

# ほくよう 調査レポート

No.255

- 道内経済の動き
- 平成29年度北海道経済の見通し<改訂>
- 事業承継対策としての人事労務マネジメント改革
- 情報セキュリティマネジメント
- ベトナムの経済概況と当行のベトナムビジネスサポート
- 経済コラム 北斗星  
JR北海道・路線見直し問題の留意点

2017  
10

## ● 目 次 ●

|                                            |    |
|--------------------------------------------|----|
| 道内経済の動き……………                               | 1  |
| 平成29年度北海道経済の見通しく改訂>……………                   | 6  |
| 経営のアドバイス：事業承継対策としての人事労務<br>マネジメント改革……………   | 18 |
| 経営のアドバイス：情報セキュリティマネジメント…                   | 25 |
| アジアニュース：ベトナムの経済概況と<br>当行のベトナムビジネスサポート…………… | 31 |
| 経済コラム 北斗星：JR北海道・路線見直し問題の<br>留意点……………       | 34 |
| 「北海道どさんこプラザ」マーケット情報……………                   | 35 |
| 主要経済指標……………                                | 36 |



# 道内経済の動き

道内景気は、緩やかに回復している。生産活動は持ち直しの動きが続いている。需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回り、新車販売台数の回復が続くなど、緩やかに持ち直している。住宅投資・設備投資・公共投資は、持ち直し基調が続いている。輸出は増加に転じている。観光は、外国人入国者数、来道客数とも好調を維持している。

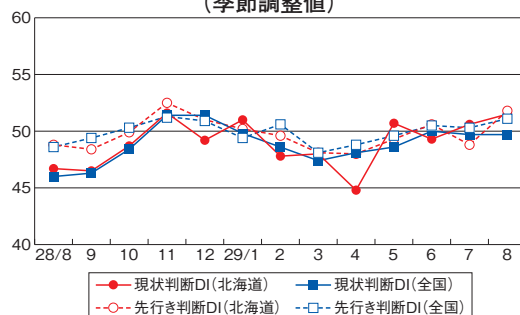
雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数・金額とも前年を下回った。消費者物価は、8か月連続で前年を上回っている。

## 1. 景気の現状判断DI～2か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による、8月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を0.9ポイント上回る51.5となり、2か月連続で上昇した。また、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を3.0ポイント上回る51.8となり、横ばいを示す50を2か月ぶりに上回った。

景気ウォッチャー調査  
(季節調整値)



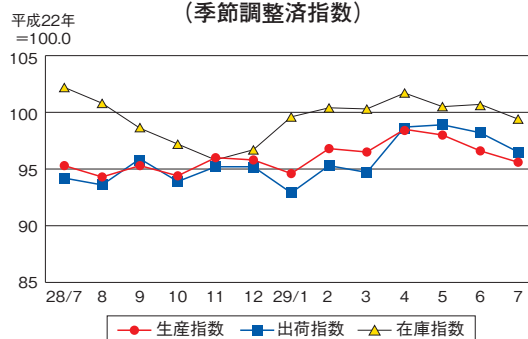
(資料：内閣府)

## 2. 鉱工業生産～3か月連続で低下

7月の鉱工業生産指数は95.6（季節調整済指数、前月比▲1.0%）と3か月連続で低下した。前年比（原指数）で+0.3%と9か月連続の上昇であった。

業種別では、電気機械工業等9業種が前月比低下、金属製品工業等の7業種が前月比上昇となった。

鉱工業生産・出荷・在庫指数  
(季節調整済指数)



(資料：北海道経済産業局)

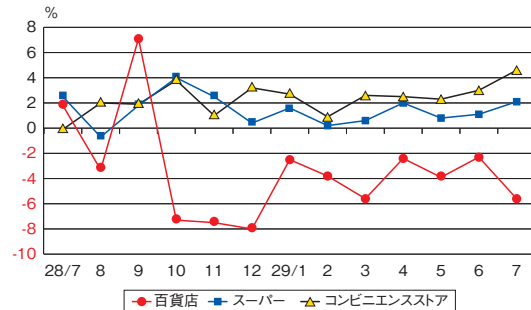
### 3. 百貨店等販売額～2か月連続で増加

7月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+0.4%）は、2か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲5.5%）は、その他は前年を上回ったものの、衣料品、身の回り品、飲食料品は前年を下回った。スーパー（同+2.1%）は、衣料品、飲食料品、その他が前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+4.7%）は、46か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



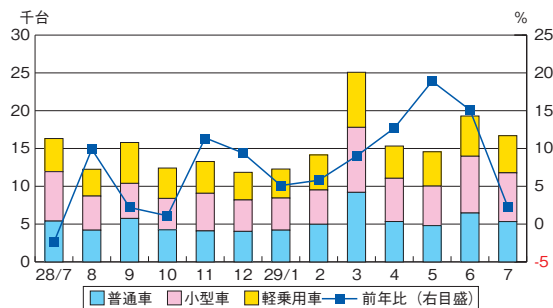
（資料：北海道経済産業局）

### 4. 乗用車新車登録台数～12か月連続で増加

7月の乗用車新車登録台数は、16,696台（前年比+2.3%）と12か月連続で前年を上回った。車種別では普通車（同▲1.2%）と小型車（同▲1.4%）が前年を下回ったが、軽乗用車（同+12.2%）が前年を上回った。

1～7月累計では、117,406台（前年比+9.3%）と前年を上回っている。普通車（同+6.3%）、小型車（同+12.4%）、軽乗用車（同+9.3%）といずれも前年を上回っている。

乗用車新車登録台数



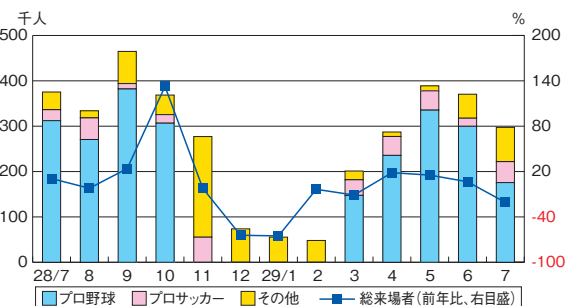
（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

### 5. 札幌ドーム来場者～4か月連続ぶりに減少

7月の札幌ドームへの来場者数は、297千人（前年比▲20.8%）と4か月ぶりに前年を下回った。内訳は、プロ野球が176千人（同▲43.7%）、プロサッカーが46千人（同+91.1%）、その他が76千人（同+94.0%）だった。

1試合あたりの来場者数は、プロ野球が29,276人（同▲6.2%）、プロサッカーが23,122人（同+91.1%）だった。

札幌ドーム 来場者数

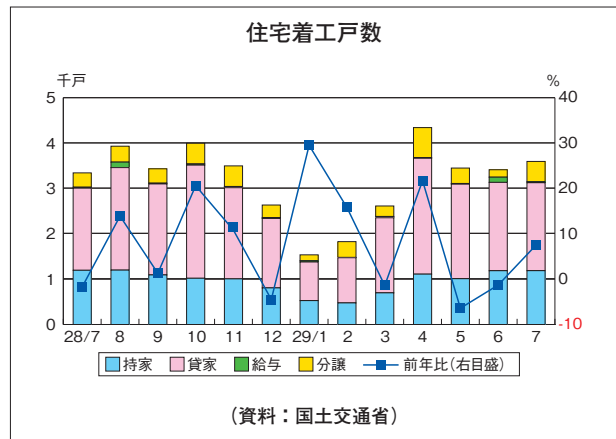


（資料：(株)札幌ドーム）

## 6. 住宅投資～3か月ぶりに増加

7月の住宅着工数は、3,595戸（前年比+7.5%）と3か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲0.7%）、貸家（同+7.1%）、給与（同+14.3%）、分譲（同+40.8%）と持家を除いては増加した。

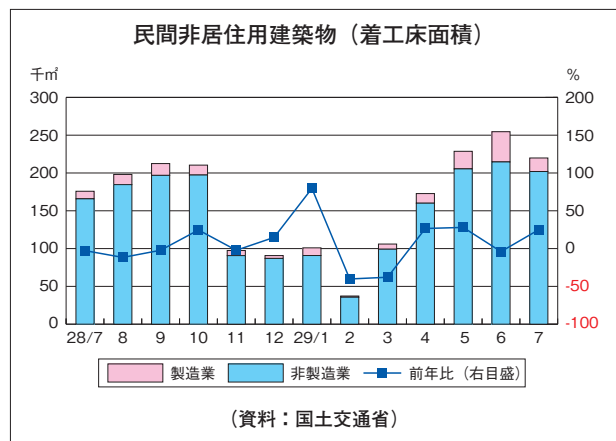
1～7月累計では、20,773戸（前年比+6.7%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+1.6%）、貸家（同+7.1%）、給与（同+98.3%）、分譲（同+14.8%）と全項目で増加している。



## 7. 建築物着工床面積～2か月ぶりに増加

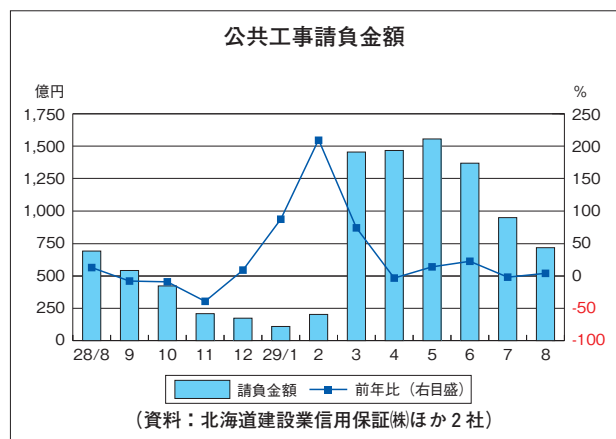
7月の民間非居住用建築物着工床面積は、219,848㎡（前年比+25.0%）と2か月ぶりに前年を上回った。業種別では、製造業（同+79.1%）、非製造業（同+21.8%）がいずれも前年を上回った。

1～7月累計では、1,120,126㎡（前年比+7.1%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲25.9%）が前年を下回っているが、非製造業（同+12.8%）が前年を上回っている。



## 8. 公共投資～2か月ぶりに増加

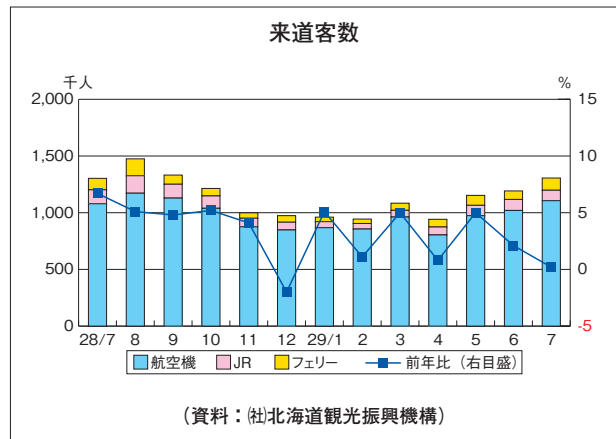
8月の公共工事請負金額は、717億円（前年比+3.8%）と2か月ぶりに前年を上回った。発注者別では、国（同▲9.6%）、市町村（同▲6.1%）、その他（同▲29.4%）が前年を下回ったが、独立行政法人（同+244.7%）、北海道（同+27.6%）、地方公社（同+1803.0%）が前年を上回った。



## 9. 来道客数～7か月連続で増加

7月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,306千人（前年比+0.2%）と7か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、JR（同▲25.1%）が前年を下回ったが、航空機（同+2.5%）とフェリー（同+7.4%）が前年を上回った。

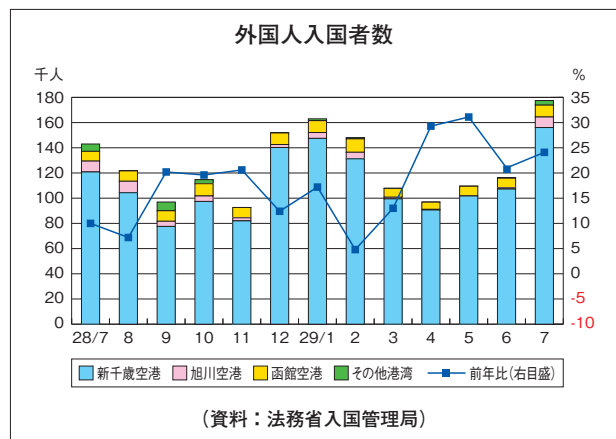
1～7月累計では、7,582千人と前年を2.7%上回っている。



## 10. 外国人入国者数～14か月連続で増加

7月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、177,512人（前年比+24.1%）と14か月連続で前年を上回った。1～7月累計では、919,156人（同+18.8%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が156,090人（前年比+29.2%）、函館空港が9,387人（同+21.4%）、旭川空港が8,352人（同▲2.8%）だった。



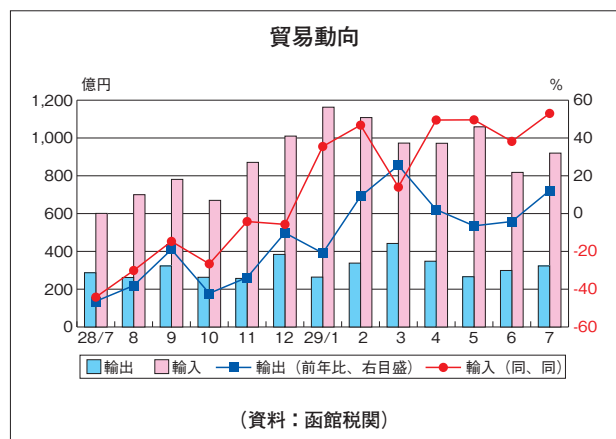
## 11. 貿易動向～輸出が3か月ぶりの増加

7月の貿易額は、輸出が前年比12.2%増の323億円、輸入が同53.0%増の920億円だった。

輸出は、鉄鋼くず、有機化合物、船舶などが増加した。

輸入は、原油・粗油、石炭、魚介類・同調整品などが増加した。

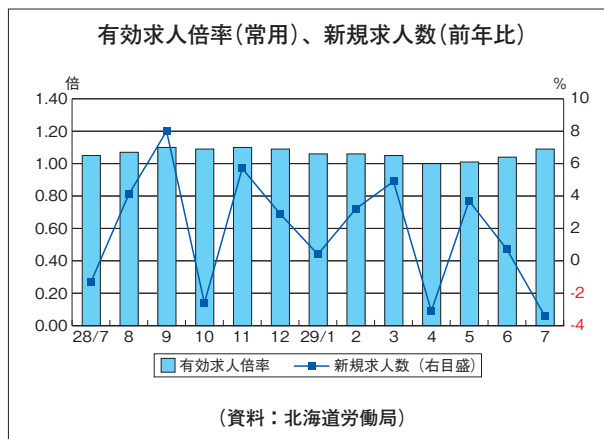
輸出は、1～7月累計では2,279億円（前年比+2.7%）と前年を上回っている。



## 12. 雇用情勢～改善が進んでいる

7月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.09倍（前年比+0.04ポイント）と90か月連続で前年を上回った。

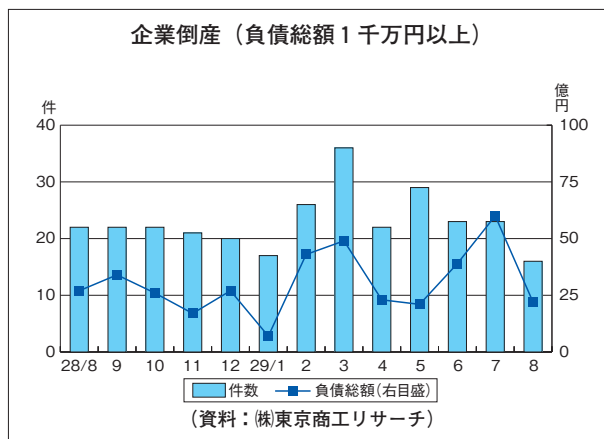
新規求人数は、前年比▲3.4%減少し3か月ぶりに前年を下回った。業種別では、運輸業・郵便業（同+1.9%）などが前年を上回ったが、サービス業（同▲11.4%）、卸売業・小売業（同▲8.0%）などが減少した。



## 13. 倒産動向～件数・金額とも前年を下回る

8月の企業倒産は、件数が16件（前年比▲27.3%）、負債総額が22億円（同▲18.3%）だった。件数は2か月連続で前年を下回った。負債総額は3か月ぶりに前年を下回った。

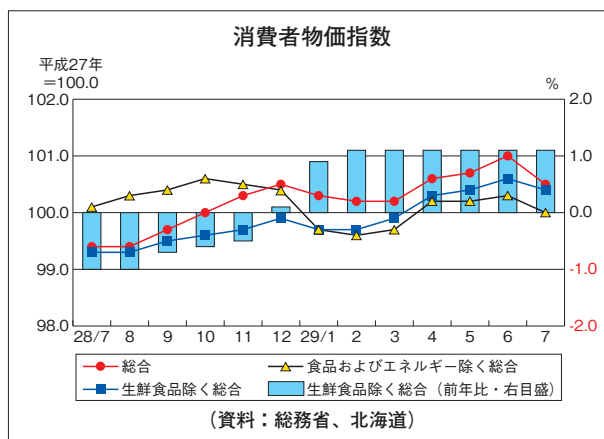
業種別では、建設業が4件、卸売業およびサービス・他が各3件などとなった。



## 14. 消費者物価指数～8か月連続で前年を上回る

7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、100.4（前月比▲0.2%）と6か月ぶりに減少した。前年比は+1.1%と、8か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、7月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は概ね安定して推移している。石油製品の価格も、概ね安定して推移している。





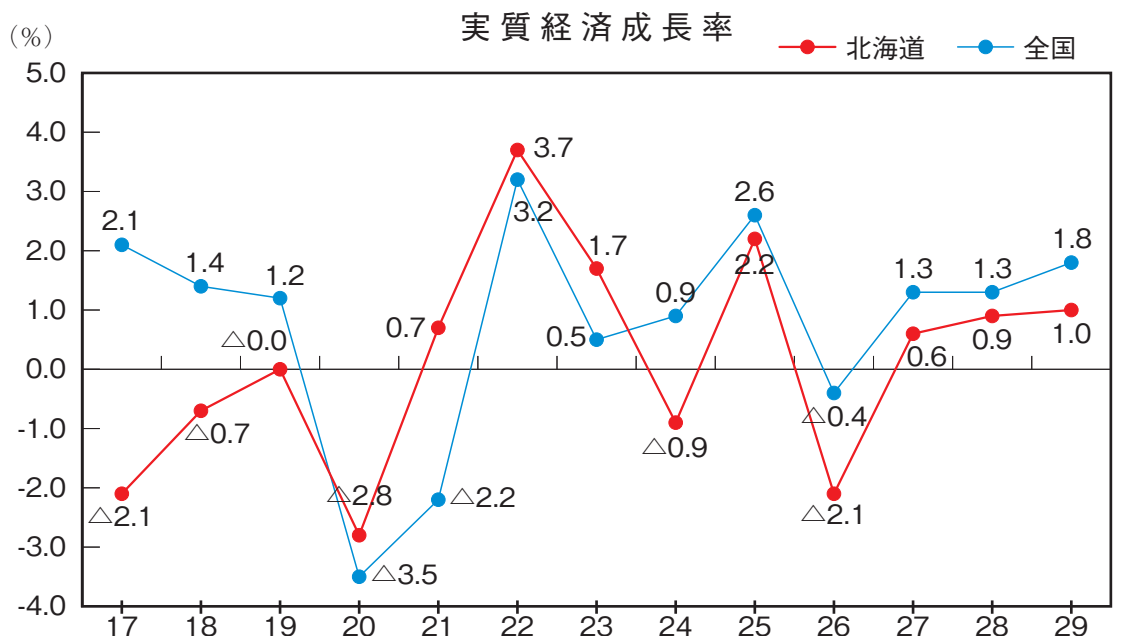
# 平成29年度北海道経済の見通し

## <改訂>

### 要 約

北海道経済の現状は、緩やかに回復している。個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は足元堅調に推移している。住宅投資、公共投資は前年を上回っている。この間、景況感の現状判断は上昇に転じている。

平成29年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は雇用・所得環境の改善に加え、物価上昇率が低位にとどまることが見込まれることから、緩やかな持ち直しが続く。住宅投資は、金融環境などの変化から貸家が減速するものの幾分前年を上回ろう。設備投資は、大型投資のあった前年の反動から減少するものの、高水準を維持しよう。公共投資は、台風復旧工事や経済対策の執行本格化により、高水準の前年を上回ろう。国内・海外経済の回復や観光客の入り込み増加を背景に、移輸出は増加しよう。この結果、実質経済成長率は1.0%（28年度0.9%）、名目経済成長率は1.3%（同0.9%）となる。



- (注) 1. 全国は内閣府調べ。29年度は日本銀行政策委員会「大勢見通し」(7月時点)の中央値。(年度)  
2. 北海道は北海道経済部調べ。27年度以降は当行推計。  
3. 平成17年基準、全国は連鎖価格方式。北海道は固定基準方式。

## 1. 平成29年度北海道経済の概況

### (1) 国内経済の動向

現状の国内経済は4～6月期の国内総生産（四半期別GDP・1次速報値）が前期比1.0%増（年率+4.0%）となるなど、景気は回復している（図表1）。人手不足を背景とした雇用環境の改善や、生鮮食品価格の安定化・堅調な株価などによる消費者マインドの持ち直しによって、個人消費は6四半期連続の増加となった。住宅投資も相続税対策等のための貸家の増加を中心として増加した。民間企業設備は高水準の企業収益や人手不足対応などを背景として堅調に推移した。輸出も持ち直し基調が続いている。

先行きについて、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに持ち直そう。住宅投資は、マンション価格の高止まりや高水準で推移してきた貸家需要の減速が下押し圧力となるが、低水準の金利が下支えし底堅く推移しよう。設備投資は、海外経済の回復や高水準の企業収益を背景として企業マインドが改善し、緩やかに増加しよう。公共投資は、平成28年度補正予算の執行により、堅調に推移しよう。輸出は、海外経済の回復が続

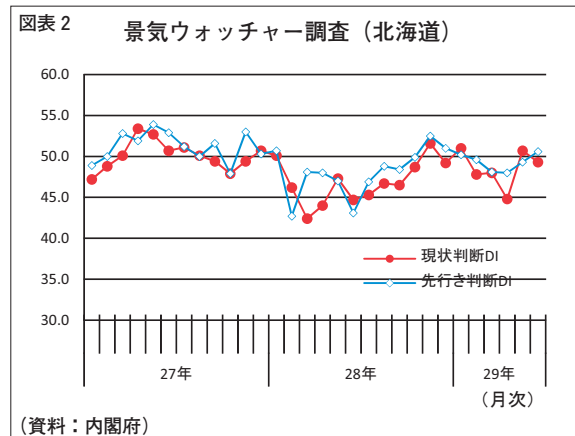
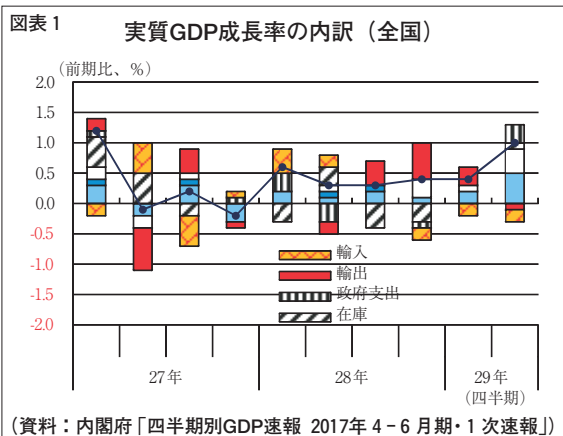
くことが見込まれ、持ち直しが続こう。

これらのことから国内経済は、緩やかな回復が続くものとみられる。

### (2) 北海道経済の動向

現状の北海道経済は、緩やかに回復している。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直している。設備投資は足元堅調に推移している。住宅投資や公共投資は前年を上回っている。内閣府が発表した本年7月の『景気ウォッチャー調査』では、北海道の景気の現状判断DIは6月から1.3ポイント上昇し50.6となり、好不況の判断の目安となる50を上回った（図表2）。また、当行が5月から6月にかけて行った『道内景気に関する調査』においても、「景気判断DI（回復と回答した企業の割合—悪化と回答した企業の割合）」は、前年から23ポイント改善の+6と2年ぶりのプラス水準となっている（図表3）。

今後を展望すると、個人消費は、雇用・所得環境の改善から緩やかな持ち直しが続こう。住宅投資は、金融環境の変化などによって貸家への投資マインドが後退し緩やかに減



速しよう。設備投資は、前年の反動から減少するものの、高水準を維持しよう。公共投資は、補正予算の執行や台風被害の復旧工事の本格化により、高水準の前年を上回ろう。観光関連では、外国人観光客や国内客の増勢が続く、好調が続こう。

物価の動向をみると、平成28年春から平成29年にかけての原油価格持ち直しがエネルギー価格押し上げに寄与し、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は平成28年12月以降前年を上回る月が続いている（図表4）。

物価の先行きを展望すると、原油価格が海外経済の回復や産油国の減産調整に伴い緩やかな上昇基調にあることや（図表5）、既往の為替相場の円安方向への動きが価格上昇圧

力を高める方向に作用することで、諸物価は徐々に上昇していこう。しかしながら、個人消費の改善ペースが緩やかである中で、物価上昇ペースは緩慢なものにとどまろう。

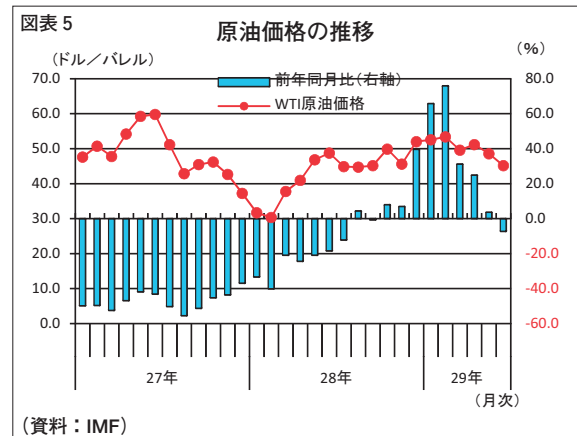
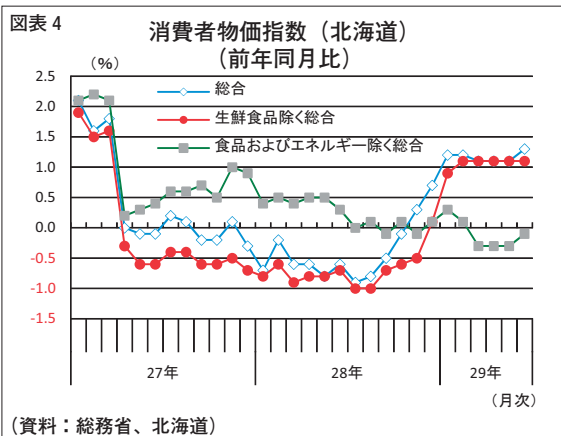
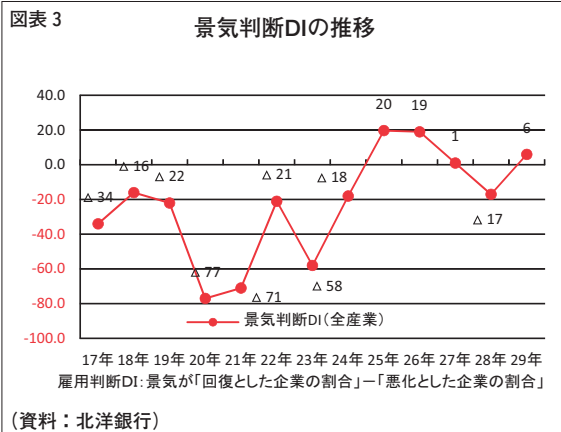
以上のような経済状況を勘案すると、平成29年度の道内経済成長率は実質成長率1.0%（28年度0.9%）、名目成長率1.3%（同0.9%）となり、3年連続のプラス成長となろう。

## 2. 道内総生産（支出側）の動向

### （1）民間最終消費支出

足元の状況をみると、飲食料品を中心としてスーパー販売額は10カ月連続で前年を上回っているほか、乗用車販売も、普通車の販売が新型ハイブリッド車発売以降伸びており、小型車・軽自動車にも持ち直しの動きがみられるなど、個人消費関連指標は底堅い動きが続いている（図表6、7）。

個人消費に影響を与える道内の雇用・所得環境について概観すると、当行が2月から3月にかけて行った『雇用動向に関する調査』において、雇用の過不足感を示す「雇用人員判断DI（過剰企業割合－不足企業割合）」は△42と、平成22年から8年連続の低下とな

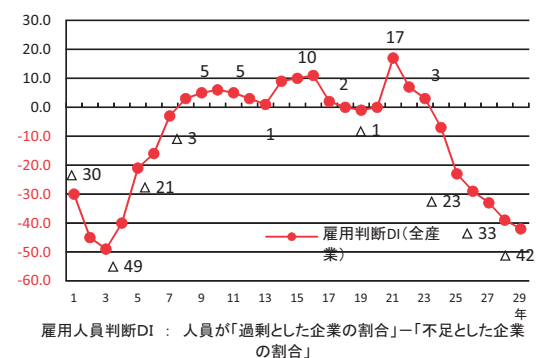


り、バブル期ピーク（平成3年△49）に迫る水準となっている（図表8、9）。企業の人手不足感が一段と強まる中で、有効求人倍率は7年以上にわたって前年を上回っているほか、新規求人数も、依然としてパート従業員の求人が3割程度を占めているものの増加が続いている。これらの動きを受けて、雇用者数も増加傾向にあり、雇用環境は改善が続こう（図表10）。

所得環境については、人員確保の観点から賃上げによる従業員の待遇改善の動きが幅広い業種で広がっており、平成28年6月以降、現金給与総額は前年を上回っている（図表11）。当行が5月から6月にかけて行った『賃金動向に関する調査』においても、今年

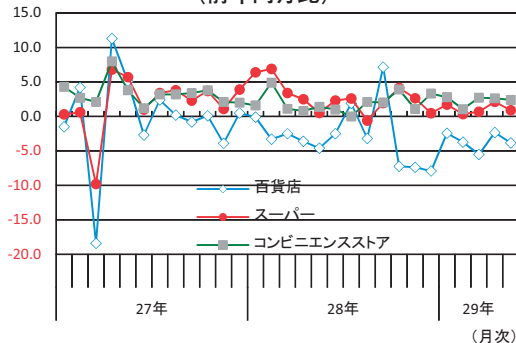
度、定期給与（基本給・諸手当等）を引上げ予定の企業は73%、特別給与（賞与・期末手当等）を引上げ予定の企業は25%と、いずれも前年調査を上回っている（図表12）。また、最低賃金も引き上げが見込まれる（平成

図表8 雇用人員判断DIの推移



(資料：北洋銀行)

図表6 大型店等販売額（北海道）  
（前年同月比）



(資料：北海道経済産業局)

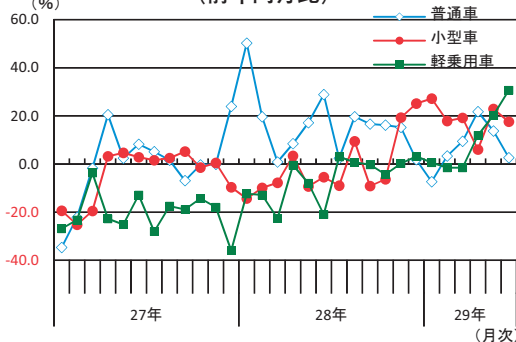
図表9 業種別の人員過不足感

| （項目）     | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|----------|-----|-----|------|
| 過剰       | 4   | 4   | 4    |
| 適正である    | 50  | 67  | 44   |
| 不足       | 46  | 29  | 51   |
| 雇用人員判断DI | ▲42 | ▲25 | ▲47  |
| （前年同時期）  | ▲39 | ▲25 | ▲44  |

雇用人員判断DI：人員が「過剰とした企業の割合」－「不足とした企業の割合」

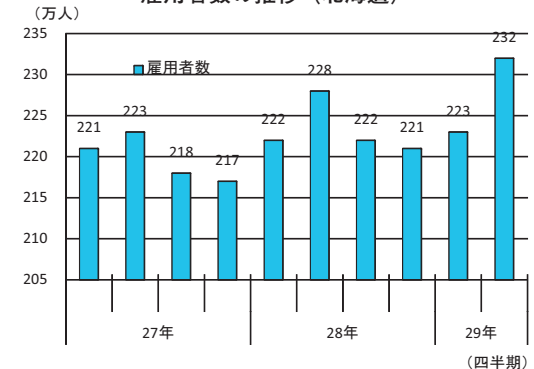
(資料：北洋銀行「道内企業の雇用の現状等について」)

図表7 乗用車新車登録台数（北海道）  
（前年同月比）



(資料：社団法人日本自動車販売協会連合会、社団法人全国軽自動車協会連合会)

図表10 雇用者数の推移（北海道）

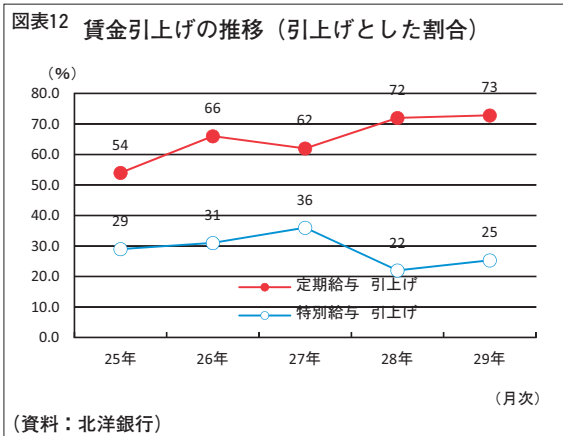
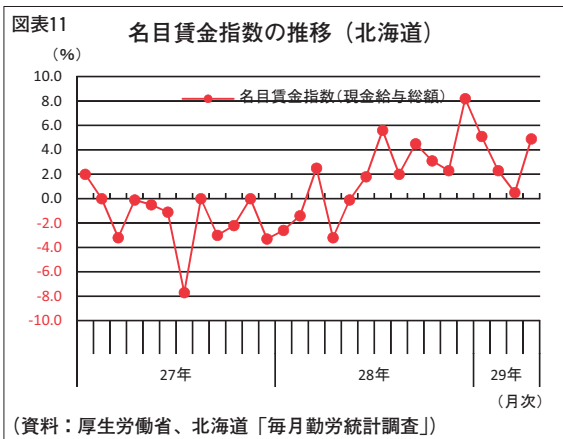


(資料：総務省、北海道「労働力調査」)

29年10月以降道内最低賃金は786円／時から810円／時）など、雇用環境の改善などを通じて道内全体の所得は増加しよう。

以上のように、雇用・所得環境は今後も改善が見込まれる。足元では社会保障をはじめとする将来不安などから節約志向が根強く、また、年金額の減額改定が個人消費の重石となることが懸念されるものの、初夏の猛暑が家電販売を押し上げたことや、エコカー補助金・家電エコポイント制度によって需要が先食いされてきた耐久消費財のサイクル到来に伴う買い替え需要が見込まれることなどから、個人消費は緩やかな持ち直しが続こう。

この結果、民間最終消費支出は、実質成長率0.9%、名目成長率1.3%となろう。



## （２）政府最終消費支出

平成27年国勢調査において、北海道の高齢者（65歳以上）人口は前回調査（平成22年）に比べ14.8%増加、総人口に占める割合は24.7%から29.1%へ4.4ポイント上昇と、高齢化が一段と進んでいる。一方で、平成28年度の診療報酬改訂では、診療報酬は全体で0.84%の引き下げが図られているものの、前述のような高齢者人口の増加を受けて、政府最終消費支出の約4割を占める現物社会給付（医療費・介護費など）は増加が続こう。

また、本年8月人事院は、平成29年度の国家公務員給与について月例給0.15%、ボーナス0.10カ月の引き上げを勧告した。北海道および市町村の給与についても民間給与との格差を踏まえた引き上げが実施されており、平成29年度も引き上げが見込まれる。一方、対象となる公務員の年齢別階層構成の変化が給与引き上げ効果を減殺し、雇用者報酬総体でみれば前年比横ばい程度に止まろう。

この結果、政府最終消費支出は、実質成長率0.7%、名目成長率0.9%となろう。

## （３）住宅投資

日本銀行のマイナス金利政策によって低水準が続く住宅ローン金利を背景とした住宅取得や、相続税負担の軽減・収益獲得を目的とした不動産投資の増加により、平成29年1～6月の新設住宅着工戸数は、前年比6.6%増と前年を大きく上回る水準で推移している。

一方、年度後半にかけては、金融環境の変化などによって、住宅投資を牽引してきた貸家投資（平成29年1～6月の新設着工戸数は前年比7.1%増）にマインドの後退が生じる

ことが見込まれ、住宅投資は緩やかに減速しよう。

平成29年度について住宅投資を利用目的別に展望すると、これまで高い伸びが続いた貸家は、金融環境の変化などによって今後減速することが見込まれるが、前年を幾分上回ろう。持家および分譲戸建ては、所得環境の改善や低金利に支えられるものの、マイナス金利政策の効果が一巡し前年を幾分下回ろう。分譲マンションは、人件費・労務費や資材価格の上昇を背景とした販売価格の高止まりが重石となっているが、相対的に価格の低い札幌市中央区以外での開発計画が増加し、前年を上回ろう。

これらを勘案すると、住宅着工戸数は、持家が11,246戸、貸家が21,945戸、分譲が4,015戸（分譲マンション2,058戸、分譲戸建1,957戸）、給与（社宅）が437戸、合計37,643戸程度となり、28年度実績（37,515戸）を100戸程度上回ろう（図表13）。

この結果、住宅投資は、実質成長率0.1%、名目成長率1.1%となろう。

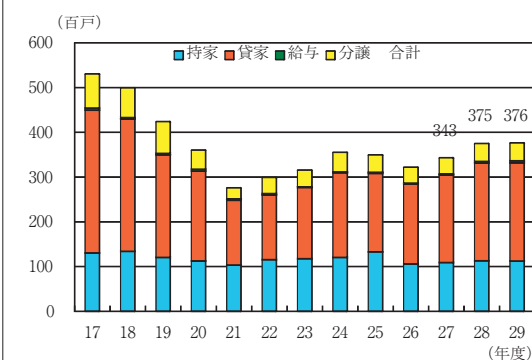
#### （４）設備投資

平成29年４～６月累計の民間非居住用建築物の工事予定額は、前年を0.1%上回り堅調に推移している（図表14）。道外客・外国人客の増加に対応したホテルの新築・改装が相次いでいるなど、北海道の主力産業である観光関連業種での設備投資がみられるほか、物流施設の新設や農業関連施設の建設などが進んでいる。また、札幌市をはじめ道内中核都市で複数の再開発事業が進行中であり、この他、エネルギー分野では、再生可能エネル

ギー利用を目的とした大型投資もみられる（図表15）。

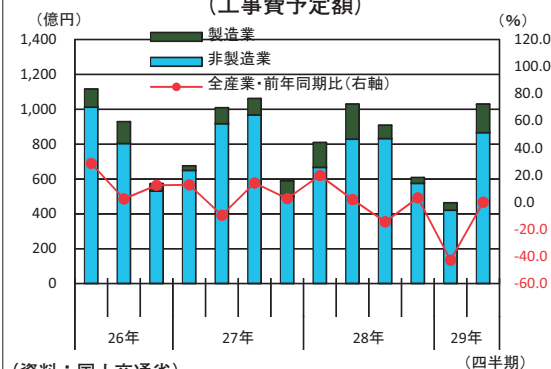
平成29年度を展望すると、平成29年６月に日本政策投資銀行北海道支店が行った『北海道地域設備投資計画調査』（原則、資本金１億

図表13 住宅着工戸数の推移（北海道）



（資料：国土交通省、29年度以降は当行推計）

図表14 民間非居住用建築物（北海道）（工事費予定額）



（資料：国土交通省）

図表15

| 地区        | 主要用途        | 事業規模               |
|-----------|-------------|--------------------|
| 札幌市東区     | 物流施設        | 65,666.5㎡          |
| 札幌市中央区南   | ホテル         | 11,067㎡            |
| 札幌市北区     | ホテル、事務所、駐車場 | 6,731㎡             |
| 札幌市中央区南   | ホテル         | 6,600㎡             |
| 千歳市       | 空港施設整備      | 複数年度・47,000㎡（200億） |
| 札幌市東区     | 物流施設        | 68,000㎡            |
| 標茶町、大樹町など | 乳製品生産工場     | 複数年度（770億円）        |
| 茅室町       | 乳製品生産工場     | 9,400㎡（90億円）       |
| 大空町など     | 農業関連施設      | 14施設（214億円）        |

（資料：新聞報道、ホームページを基に当行作成）

円以上の民間企業が対象)において、平成29年度の道内設備投資計画は全産業で前年比7.1%減となっている(製造業・同+4.0%、非製造業同△9.9%)(図表16)。中小企業の設備投資動向に大企業の減少を補填するまでの力強さはなく(図表17)、大型投資に左右されやすい北海道の設備投資構造のため、設備投資は、前年の医療等の大型投資や空港関連施設の増強投資等の反動から減少が見込まれるものの、高水準を維持しよう。

この結果、設備投資は、実質成長率△1.3%、名目成長率△0.7%となろう。

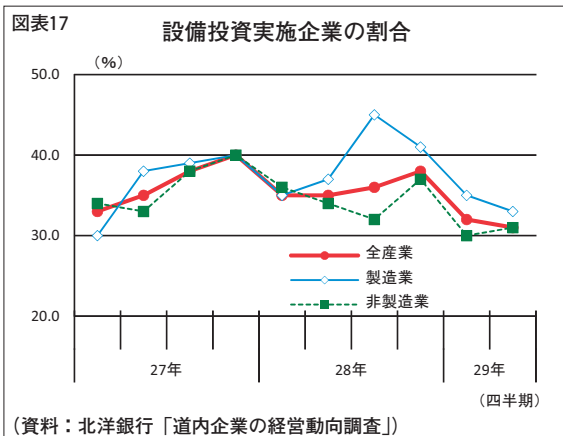
#### (5) 公共投資

足元の公共工事請負金額をみると、平成29

図表16 29年度業種別設備投資の動向  
(単位: 億円, %)

|        | 2016年度  | 2017年度  | 増減率    |
|--------|---------|---------|--------|
| 全産業    | 5,109   | 4,749   | ▲7.1   |
| (除く電力) | (3,384) | (3,199) | (▲5.5) |
| 製造業    | 1,035   | 1,076   | 4.0    |
| 非製造業   | 4,074   | 3,673   | ▲9.9   |
| (除く電力) | (2,349) | (2,123) | (▲9.6) |

(資料: 日本政策投資銀行)



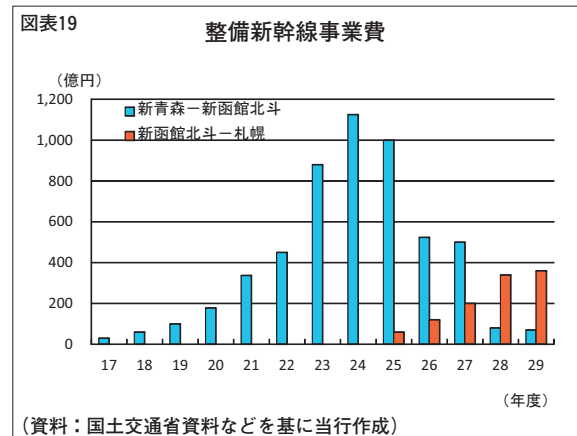
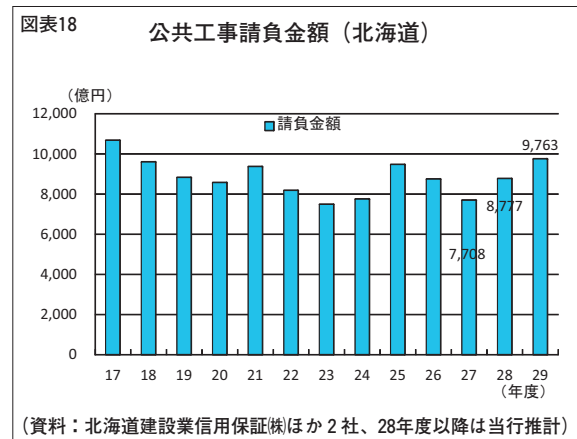
年4～6月の累計金額が前年比9.6%増となるなど、堅調な動きがみられる。また、先行きも、台風被害の復旧工事が本格化していることや、平成28年度補正予算による大型経済対策の効果が本格的に現れ、景気を押し上げよう。また、北海道新幹線札幌延伸工事の発注増加なども見込まれることから、公共投資は高水準を維持しよう(図表18、19)。

この結果、公共投資は、実質経済成長率5.9%、名目成長率6.7%となろう。

#### (6) 域際取引

##### (A) 移輸出

平成29年4～6月の貿易統計(函館税関)をみると、財の輸出は、自動車の部分品、一



般機械などの減少により、前年を2.6%下回って推移している。

平成29年度については、これまで輸出を牽引してきたホタテ貝の減産などの影響が残るものの、海外経済の回復に伴い鉄鋼などの輸出が増加基調で推移するほか、「北海道ブランド」人気や世界的な日本食ブームを背景として、魚介類・同調整品や農畜産品、スイーツなどの加工食品の輸出増が見込まれる。更に、定期点検に伴う石油化学工場操業休止の特殊要因が剥落する石油製品や化学製品の輸出も通常ペースに復することから、財の輸出は増加しよう。財の移出は内需の回復により前年を上回ろう。

観光関連では、格安航空会社（LCC）などの新規就航・増便、クルーズ客船の寄港増加によって需要が掘り起こされ、観光客の入り込みは増加基調が続くとみられる。外国人観光客による道内での消費は、購入の中心が化粧品など相対的に客単価の低い品目に移行しているものの、入り込み客数は増加が続いており、引き続き前年を上回るとみられる（図表20、21）。国内向けの移出についても、国内経済の回復が続いていることに加え、来道

者数の増加が寄与し増加しよう（図表22）。

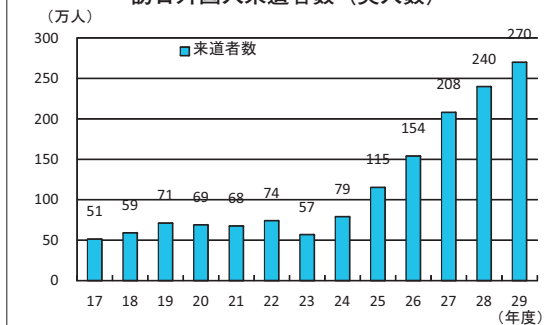
この結果、移輸出は、実質成長率1.7%、名目成長率3.1%となろう。

## （B）移輸入

平成29年4～6月の貿易統計（函館税関）をみると、財の輸入は、木材などが減少したものの、鉱物性燃料、魚介類および同調整品、機械類および輸送用機器などが増加し、前年を46.1%上回って推移している。

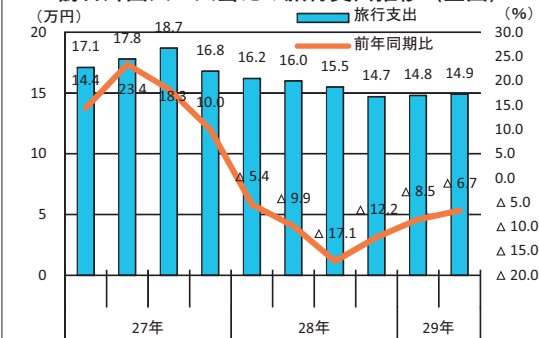
平成29年度については、大きなウェイトを占める原油・粗油の輸入額は、前述の定期点検による石油化学工場の操業休止もあり、前年大幅に減少したが、特殊要因剥落により増加しよう。また、水産部門での道内の漁獲量

図表21 訪日外国人来道者数（実人数）



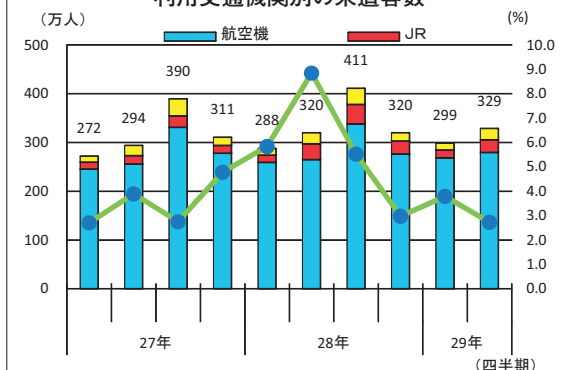
（資料：北海道経済部、28年度以降は当行推計）  
※平成22年度以降は新算定方式により調査しており、それ以前の数値とは接続しない

図表20 訪日外国人1人当たり旅行支出推移（全国）



（資料：国土交通省 観光庁）

図表22 利用交通機関別の来道客数



（資料：社北海道観光振興機構）

減少を受けて輸入原料確保の動きが強まることも見込まれ、輸入は前年を上回ろう。

一方、移入は、設備投資の減少が重石となるものの、その他の道内需要（個人消費・公共投資など）の持ち直しや改善により増加しよう。

この結果、移輸入は、実質成長率1.7%、名目成長率3.2%となる。

### 3. 道内総生産（生産側）の動向

#### （1）一次産業

農業は、昨年の台風被害などにより一部の作物で収穫量減少を見込むものの、生乳の生産量増加・乳価引き上げが全体を押し上げるだろう。耕作部門は、稲作の作況が平年並みとすると、米の収穫量は前年を下回るが、ブランド米の作付け増加や生産調整の進展により価格上昇が見込まれ、生産額は増加しよう。総じてみれば、農業の総生産は0.7%増となる（図表23）。

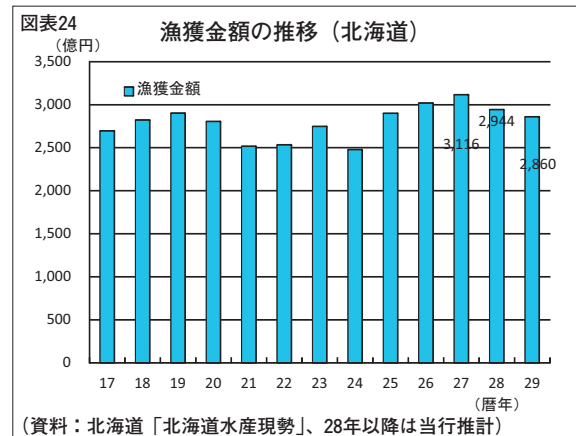
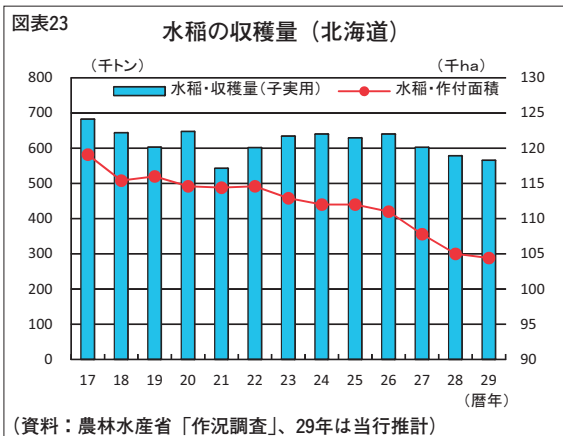
林業は、木質バイオマスの利用の拡大や高水準の住宅着工などを背景として生産額が前年を上回り、総生産は0.2%増となる。

水産業は、生産額の3割超を占めるホタテ

貝が、平成26年12月の爆弾低気圧の影響（オホーツク海産）や台風の高波による養殖施設への被害（噴火湾産）などにより大幅な減産が見込まれるほか、サケやサンマなどの主力魚種も漁獲量を落とす見込みである。その他の主力魚種は平成28年度の記録的な不漁から幾分持ち直し、魚価も品薄から高止まりが続くものの減産を補うまでには至らず、総生産は1.8%減が見込まれる（図表24）。この結果、一次産業の総生産は、0.1%増となる。

#### （2）二次産業

足元の状況を見ると、北海道内の鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示す鉱工業生産指数は緩やかに持ち直している（平成29年1～3月期：季節調整済前期比+0.6%、4～6月期：同+1.8%）。漁獲量の不振や昨年度の農作物への台風被害による原材料調達難などから、食料品製造業は低調な推移が見込まれるが、建設需要の増加に伴い「金属製品工業」や「窯業・土石製品工業」などで増産が見込まれるほか、海外需要の持ち直しに伴い「輸送用機械工業」、「電気機械工業」なども生産水準を高めよう。また、前年に定期点



検による操業停止があった「石油・石炭製品工業」などの生産が通常ペースに復すること  
も全体の押し上げに寄与するとみられる。総  
じてみれば、製造業の総生産は前年比2.3%  
増となろう。建設業は、公共投資の大幅な増  
加が見込まれるほか、高水準の設備投資・住  
宅投資も下支えし、総生産は前年比4.5%増  
となろう。

この結果、二次産業の総生産は前年比  
3.3%増となろう。

### (3) 三次産業

「卸・小売業」は、雇用・所得環境の改善  
による個人消費の持ち直しや建設需要の増加  
を背景として底堅く推移しよう。「運輸業」は  
新規航空路線の開設などによる旅客の増加  
や、道内・国内経済の回復に伴う物流の活発  
化により、前年を上回ろう。また、「サービ  
ス業」では、ホテルなどで客室改装による単  
価上昇が見込まれるほか、高齢化の進展を背  
景として医療・介護なども安定した推移とな  
ろう。

この結果、三次産業の総生産は、前年比  
0.8%増となろう。

(平成29年 8 月24日公表)

統計表 1 道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

| 項 目            | 名 目 値 （ ） 内は前年度比伸び率 |                  |                  | 実 質 成 長 率 |      |      |
|----------------|---------------------|------------------|------------------|-----------|------|------|
|                | 27年度<br>(実績見込み)     | 28年度<br>(見通し)    | 29年度<br>(見通し)    | 27年度      | 28年度 | 29年度 |
| 民間最終<br>消費支出   | 119,506<br>(△0.2)   | 119,686<br>(0.2) | 121,230<br>(1.3) | △0.1      | 0.3  | 0.9  |
| 政府最終<br>消費支出   | 48,319<br>(0.6)     | 48,633<br>(0.6)  | 49,063<br>(0.9)  | 0.9       | 0.8  | 0.7  |
| 総固定<br>資本形成    | 34,696<br>(△1.3)    | 36,264<br>(4.5)  | 37,217<br>(2.6)  | △1.3      | 4.7  | 1.7  |
| 住宅投資           | 4,891<br>(5.6)      | 5,178<br>(5.9)   | 5,235<br>(1.1)   | 5.7       | 6.2  | 0.1  |
| 設備投資           | 15,228<br>(3.6)     | 15,919<br>(4.5)  | 15,806<br>(△0.7) | 3.5       | 4.7  | △1.3 |
| 公共投資           | 14,577<br>(△8.0)    | 15,167<br>(4.0)  | 16,176<br>(6.7)  | △8.4      | 4.3  | 5.9  |
| 移 輸 出          | 63,573<br>(1.1)     | 62,931<br>(△1.0) | 64,908<br>(3.1)  | 1.6       | △0.6 | 1.7  |
| 移 輸 入<br>(控 除) | 80,260<br>(△2.6)    | 80,013<br>(△0.3) | 82,588<br>(3.2)  | △1.8      | 0.2  | 1.7  |
| 道内総生産<br>(支出側) | 186,101<br>(0.7)    | 187,867<br>(0.9) | 190,231<br>(1.3) | 0.6       | 0.9  | 1.0  |

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

統計表 2 実質成長率の増加寄与度

（単位：％）

| 項 目        | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|------------|------|------|------|
| 民間最終消費支出   | △0.1 | 0.2  | 0.6  |
| 政府最終消費支出   | 0.2  | 0.2  | 0.2  |
| 総固定資本形成    | △0.2 | 0.8  | 0.3  |
| 住宅投資       | 0.1  | 0.0  | 0.0  |
| 設備投資       | 0.3  | 0.4  | △0.1 |
| 公共投資       | △0.6 | 0.3  | 0.4  |
| 移輸出        | 0.5  | △0.2 | 0.5  |
| 移輸入（控除）    | △0.7 | 0.1  | 0.7  |
| 道内総生産（支出側） | 0.6  | 0.9  | 1.0  |

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

統計表 3 道内総生産（生産側）

（単位：億円、％）

| 項 目               | 27年度<br>(実績見込み) | 28年度<br>(見通し) | 29年度<br>(見通し) | 前 年 度 比 伸 び 率 |      |      |
|-------------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|------|------|
|                   |                 |               |               | 27年度          | 28年度 | 29年度 |
| 一次産業              | 7,587           | 7,541         | 7,550         | 1.3           | △0.6 | 0.1  |
| 農 業               | 5,572           | 5,583         | 5,622         | 0.8           | 0.2  | 0.7  |
| 林 業               | 258             | 268           | 269           | 0.2           | 3.8  | 0.2  |
| 水 産 業             | 1,757           | 1,690         | 1,660         | 2.9           | △3.8 | △1.8 |
| 二次産業              | 31,181          | 32,139        | 33,211        | △0.2          | 3.1  | 3.3  |
| 鉱 業               | 219             | 220           | 222           | △2.8          | 0.2  | 1.2  |
| 製 造 業             | 16,335          | 16,678        | 17,061        | 2.2           | 2.1  | 2.3  |
| 建 設 業             | 14,627          | 15,241        | 15,927        | △2.8          | 4.2  | 4.5  |
| 三次産業              | 147,310         | 148,348       | 149,507       | 0.8           | 0.7  | 0.8  |
| 卸・小売業             | 24,813          | 25,078        | 25,426        | 0.3           | 1.1  | 1.4  |
| 金融・保険・<br>不 動 産 業 | 28,123          | 28,064        | 28,123        | 0.1           | △0.2 | 0.2  |
| 電気・運輸・<br>サービス業   | 65,720          | 66,470        | 67,173        | 1.6           | 1.1  | 1.1  |
| 政府・対家<br>計サービス    | 28,654          | 28,736        | 28,785        | 0.3           | 0.3  | 0.2  |
| 道内総生産<br>(生産側)    | 186,101         | 187,867       | 190,231       | 0.7           | 0.9  | 1.3  |

四捨五入の関係や輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。



# 事業承継対策としての人事労務マネジメント改革

株式会社 むらづみ経営  
税理士法人 むらづみ総合事務所  
代表取締役・代表社員・税理士 玉木 祥夫

中小企業経営者の高齢化に伴い、「事業経営を誰にどのように承継するか」と言う『事業承継問題』が年々深刻度を増しています。政府も、中小企業の事業承継が円滑に進まなければ、廃業する事業者が増え、地域経済にも悪影響を及ぼす可能性があることから、昨年12月5日に「事業承継ガイドライン」を改定・公表し、全国各地に相談窓口である「事業引継ぎ支援センター」を設置して、支援体制を強化しています。

社会の支援体制が整備される中、事業承継問題を更に深刻化させる事態が日本経済全体を揺るがしています。それは、全国・全業種的な人手不足問題です。

これまでの事業承継対策は、後継者の経営権確保・相続税負担の軽減と言うテーマが主流でした。しかし今後は、これらは勿論のこと、近い将来後継者が経営を承継した時に、人材採用難・頻繁な離職・労使関係のトラブル・組織活力の弱さなどで苦勞しないよう、今、現経営者が人事労務マネジメントの改革を行うことが最も重要となっています。

## 1. 人事労務のコンプライアンス（法令遵守）とマネジメント

大企業は、社会的責任の重さから、早くから人事労務コンプライアンスや適切な人事労務マネジメントを行っていますが、中小企業の多くは大きく遅れているのが実態です。近い将来後継者が苦勞しないよう、現経営者が改革を行うべきことが多数存在します。

| 連番 | 項目        | 経営上のチェックポイントと現経営者が成すべきこと                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | 適切な労働時間管理 | <p>雇用主は、僅かな例外を除いて、全ての労働者の勤務時間（出勤時刻と退勤時刻）を記録することが求められています。この点に関し、年齢の高い中小企業経営者とお話しすると、次のような重大な誤解に基づき、勤務時間管理を行っていないことも少なくありません。</p> <p>「彼は管理監督者だから時間管理は必要ない」⇒管理監督者に該当し時間外労働手当の対象外であっても、長時間労働による健康悪化を防止する義務が雇用主にあるため、また深夜労働時間（管理監督者でも別途割増賃金の支払が必要）の把握のために、勤務時間を管理しなければなりません。</p> <p>平成29年6月5日に厚生労働省の労働政策審議会が公表した『時間外労働の上限規制等について』と題する建議（以下「審議会建議」といいます）では、勤務時間を客観的な方法（タイムカードなど）で管理すべきことを、法令で明確に定めることが検討されていますので、キチンと管理できていない場合には、今のうちに適切な時間管理を始めるべきです。</p> |

|   |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 | 過重な<br>時間外労働 | <p>適切な労働時間管理で把握された法定時間外労働時間（1日8時間を超える時間と1週40時間を超える時間）が累積すればするほど、労働者の心身の健康が害される可能性が高くなります。また、過重な時間外労働が多いと、採用面や人材定着面でも不利に働き、人材の確保が益々困難になります。</p> <p>そこで、雇用主には、労働者一人一人について、1ヶ月の時間外労働時間の合計が原則として45時間を超えないよう、マネジメントすることが求められています。</p> <p>審議会建議では、現在は行政指導としての時間外労働の上限規制を、罰則のある法令に格上げすることが検討されています。また、対応の進んだ中小企業は、若年人材の確保上有利に働くよう、自主的に自社の時間外労働の状況（少なさ）を公表しています。</p> <p>今後、経営者は、時間外労働を見て見ぬふりをするのではなく、自身で実態を把握し、抜本的な業務の効率化のための工夫や設備投資、不採算業務からの撤退などを英断し、先頭に立ってその実現に向け努力しなければなりません。</p> |
| 3 | 36協定の<br>締結  | <p>そもそも、労働者に法定労働時間を超えた時間外労働をさせるためには、一般に「36協定」と呼ばれる労使協定を結ばなければなりません。しかし、中小の企業や団体では、時間外労働があるにも拘わらず、36協定が締結されていないケースが多くあります。</p> <p>これは現行の法制上でも、明確な労働基準法違反となりますので、直ちに職場で周知し、未締結だった場合は不注意について経営者自らがお詫びし、理解を得た上で協定を締結しなければなりません。</p>                                                                                                                                                                                                                                              |
| 4 | 管理監督者        | <p>多くの中小企業経営者は、管理監督者については、時間外労働手当の対象外となることをご存知です。</p> <p>しかし、労働基準法上の「管理監督者」とは、どんな立場にある人なのかを正しく理解せず、都合良く解釈（役職が店長なら無条件に管理監督者に該当など）しているケースが少なくありません。</p> <p>店長であれば、人材の採用・解雇・給与決定・勤務シフト決定などの権限が与えられ、自らの勤務時間について裁量を持ち、給与面では一般の労働者に比して明らかに高待遇であるなどの条件を満たさなければ、管理監督者に該当しません。</p> <p>条件を満たさないのであれば、条件を満たすような人材登用を行うか、一般の労働者と同じように、時間外労働手当を支払うようにしなければなりません。</p>                                                                                                                      |

|   |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 | 時間外労働手当の支払 | <p>36協定を締結しても、法定時間外労働があれば、その時間に応じ時間外労働手当を支払わなければならない、これに違反すると、現行の法制上、明確な労働基準法違反となります。</p> <p>適切な労働時間管理が行われていて、時間外労働手当が支払われていないケースは少ないと思います。問題は、残業代込と言うアバウトな給与の取決めだったり、適切な労働時間管理が行われていなかったり、労働時間を少なくなるよう操作していたり、管理監督者の定義を都合よく考えているケースです。</p> <p>後者の場合、労働基準監督署の立入調査が入ると、全ての労働者の勤務実態が明らかにされ、膨大な時間外労働に対する手当の支払を求められます（最長2年間分）。そうすると、金額によっては、企業の存続にも影響するようなコスト負担になりますので、今、解決しなければならないのです。</p> <p>直ぐに時間外労働をゼロにすることは困難ですし、中小企業の場合は、全ての時間外労働に手当を支払えるだけの収益力がないのが現実です。このような場合には、職場意識改善助成金などの負担軽減施策を活用して、社会保険労務士や人事労務コンサルタントなど専門家の支援を受け、解決を目指すことが大切です。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 6 | 労働者への周知    | <p>就業規則や労使協定の新設・改正は、その内容を労働者に周知（経営者自らが労働者を集めて説明するのがベスト）し、その上で、過半数の労働者を代表する者から意見を求め、あるいは書面で同意を得ることが必要です。</p> <p>しかし、中小企業の中には、必要な周知を行わず、書類だけ作成して済ませていると思われるケースがあります。このように体裁だけ繕うと、不満を抱えた退職者が労働基準監督署に相談したことがキッカケで、周知の実態がない悪質な労働基準法違反事案として立入調査が行われる可能性が高くなります。従って、就業規則や労使協定の新設・改正については、誠意をもって分かり易く労働者へ説明しなければならないのです。</p>                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 7 | 労働環境の整備    | (1)ハラスメント体質                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>何がハラスメントに該当するか、受ける側の感じ方による部分も大きいのですが、少なくとも次のようなことが職場において見過ごされていないかチェックする必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 謙虚さに欠けた上司（特に部下に高圧的な態度を取る上司など）がいないか</li> <li>② 丁寧なサポートなしに能力を超える仕事を割当てていないか</li> <li>③ 過重な時間外労働をしなければ処理できないのは明らかなのに仕事の受注や企画を開始していないか</li> <li>④ 育児や介護をしながら働いている人を傷つけるような言動がないか（「定時で退社出来て羨ましいわ」・・・と言うような嫌味レベルのものを含む）</li> <li>⑤ 男女問わず他の陰口を言う従業員がいないか</li> </ul> |

|   |                |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7 | 労働環境の整備        | (2)若手未経験者を歓迎・育成できる風土                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>最近、中小企業の経営者から、「うちのベテラン従業員が、せっかく入社してくれた若手に仕事を教えようとしなくて困まる…」と打ち明けられたことがあります。</p> <p>若手未経験者を歓迎しない組織風土があるのであれば、簡単に解決できる問題ではありませんが、若手の育成をベテラン従業員の付随業務ではなく本来業務の一部と位置付けると同時に、育成を担当することに対する手当などを僅かでも支給するなどして、意識改革の促進を図ることが必要です。</p>                                                                                                                     |
|   |                | (3)快適かつ清潔で女性に配慮した職場環境                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>冬でも夏でも寒暖を感じない快適な作業環境で、かつ清潔感があり衛生面やプライバシーにも配慮された職場…と理想を言えばキリがないのですが、次のような状況は、従業員の応募や定着率に直結する問題になっているので、早急に改善が必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 耐えられないくらい寒い（暑い）</li> <li>② トイレが男女共用</li> <li>③ 汚い（トイレ、床、机など）</li> <li>④ その汚いところを掃除させられる</li> <li>⑤ 嫌な匂いの発生源がある</li> <li>⑥ 建物が古く①～⑤などを連想させる（最近の応募者は面接前に職場の様子を見に来るのが普通）</li> </ul> |
| 8 | 将来のポストや給与水準の目安 | <p>今や人材獲得競争となっていますので、特に年齢的に転職が容易な40代位までの従業員は、より魅力的な職場（職場環境、組織風土、仕事内容、将来も含めた給与など）への転職を考えていると捉える必要があります。</p> <p>そこで、この職場において、具体的にどのように能力やスキルを身に付けたら、組織上の役職（ポスト）が上がり、どんな仕事が任せられ、どれ位給料がアップするのか、目安を提示することが必要です。</p> <p>このような目安は「キャリアパス」とも呼ばれ、在籍する従業員の定着だけでなく、応募者に提示することで新規採用の場面でも良い効果を期待できます。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

## 2. 後継者の人心掌握力

後継者には、現経営者が長い時間を掛けて築いた組織や人間関係を上手に引継ぎ、自分が信じる経営の理想の実現に向け、「組織を活性化する力」が求められます。ここで後継者が陥り易い罠は、『権力（地位）や論理で、組織を動かせる』と誤解することです。論理的な思考に優れた有能な後継者こそ、陥り易い罠です。人間は、理屈だけでなく、感情に大きく左右される存在であることに気付き、人心掌握力を高めるような工夫が必要になります。

| 連番 | 項目           | 経営上のチェックポイントと現経営者が成すべきこと                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9  | 守るべき従業員を守ること | <p>働く人は、ロボットではなく生身の人間です。有能な人でも、不摂生せずとも病気で体調が優れなかったり、自然の摂理で加齢により能力・意欲が低下します。また、本人のことだけでなく、家庭や家族のことで悩みや心身の負担を抱えることもあり、そのような状況でも生活のために働かざるを得ず、職場で100%潜在能力を発揮できなかったり、ちょっとした不注意でミスし、お客様からのクレームに発展することもあります。</p> <p>また人手が足りないと、責任感の強い人に業務が集中し、放置すると、その人の心身の健康が害される位、苦しい状況に追い込まれることがあります。</p> <p>これからの中小企業は、働く人一人一人について、このような困難な事情を抱えていないかをタイムリーに察知し、温かい言葉を掛け、励まし、時には経営者自らが、対処や判断が難しい業務を担当し、クレーム処理の先頭に立ち、他の従業員の支援を仰ぐために頭を下げる…従業員を思い遣り、守ることが大切です。守られていると感じるからこそ、忠誠心が生まれるのです。</p> <p>これは、大企業では真似できない「最強の人事労務マネジメント」であり、中小企業だからこそできる「人材定着術」です。現経営者には、このような人事労務マネジメントを確立し、後継者に引継ぐことが求められます。</p> <p>従業員を思い遣り、守るための第一歩が、日頃のコミュニケーションです。現場や職場を回って声を掛け、あるいは個別面談などの機会を設定し、謙虚に耳を傾けることが基本です。</p> |

### 3. 人事労務対策の立案に役立つ財務的検証

人事労務問題の対策を検討するためには、人材が確保できなくなったときの財務的な影響や、長期的な人材定着のために必要な人件費コストの把握など財務的な検証が重要となります。

| 連番 | 項目                 | 経営上のチェックポイントと現経営者が成すべきこと                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 10 | どれ位までの人材不足に耐えられるか  | <p>新しい人材が採用できず、従業員が一人、また一人と離職し始めると、残った従業員の負担が更に過重となり、負担が過重となった従業員が辞めると言う、恐ろしい負のスパイラルに陥る可能性があります。</p> <p>人材採用・人材定着の施策が成果を生まず、従業員が減り始めたときに困らないよう、次のような視点で、どれ位までの人材不足に耐えられるのか、財務的な検証をしておくことが必要です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 従業員が確保できなかったとき、どの（どこからの）仕事から手を引くのか、優先順位を明確にしておくこと</li> <li>(2) その結果売上と粗利益はどれ位減るのか</li> <li>(3) 人件費の減少以上に粗利益が減少するのであれば、どこまで固定費の削減で吸収できるのか</li> </ol>                                                                                                                        |
| 11 | 昇給財源の検証（給与の年齢構成分析） | <p>8の『将来のポストや給与水準の目安』にも関係しますが、人材定着のためには、毎年、世間相場程度の昇給を実現させなければなりません。この問題を検討する際に重要なのが、自社の給与の年齢構成分析をすることです。</p> <p>下表は、縦軸に年収、横軸に年齢を設定した、ある企業の従業員の一人一人の年齢と年収の分布を表した図です。</p> <div data-bbox="480 1218 1362 1700" data-label="Figure"> <p style="text-align: center;"><b>年収分布図</b></p> </div> <p>この企業は、丸い線で示した50歳以上の従業員の年収が他の世代に比べて明らかに高いので、この企業の売上高（給与配分原資である付加価値額）が増えなくても、50歳以上の従業員のリタイアにより削減された給与が、次の世代の昇給原資になりうるということが分かります。</p> <p>しかし、もしも50歳以上の比較的年収の高い人材がいない企業の場合には、売上高（付加価値額）そのものを増やせるような事業ビジョンを描かなければならないことになります。</p> |

#### 4. 終わりに

今年4月の有効求人倍率が、1990年前後のバブル経済時代の数値を超えたと報道されましたが、バブル経済時代の人手不足と現在のそれは、根本的に違うように思います。バブル経済時代は、好景気を背景に事業拡大を図る大企業が、思うように人材を確保できない現象が中心だったと思います。しかし、今は、若年人口の減少が背景にあり、普通に事業経営を行う中小企業さえも人手を確保できない状況なのです。今後若年人口が更に減少すれば、確実に深刻度を増しますので、事業承継を控えた中小企業は、後継者が苦労しないよう、人事労務マネジメントの改革を早急に着手する必要があるのです。

以上

# 情報セキュリティマネジメント

北洋システム開発株式会社  
常務執行役員 加藤 千秋

## 《ポイント》

- 情報セキュリティ犯罪は日々変貌している
- 情報セキュリティ事故が起されば経営に影響する
- 経営者のリーダーシップの下で情報セキュリティ対策を進める

## はじめに

今や企業にとって、情報はデジタル化され、データはパソコンやファイルサーバーに格納し、社外とのやり取りは電子メール等インターネットを利用しているのが実態だと思います。また、インターネットを利用することにより、物を発注するにしても、代金を支払うにしても、すべてオフィスのパソコンで行うことができるようになってきています。便利になった一方、セキュリティ面でのリスクを認識し、安全対策を考えていかなければなりません。

例として、インターネット利用のリスクを考えてみたいと思います。インターネットの世界は、その仕組み上、いわば郵便ハガキでやり取りしている様なものであり、通信内容は外部者から見られていることを認識する必要があります。そのため、電子メールでデータを送信する際には内容が見られない様に暗号化する等の対策が必要になってきます。また、暗号化していてもその解読パスワードを別送の電子メールで送られるということが見受けられますが、それも見られているということに留意する必要があります。一方、不審な電子メールを開封してしまいウイルスに感染したとか、悪意のあるウェブ画面を閲覧してしまいウイルスに感染したとかはよく聞く話だと思います。その様な操作を伴わなくても、パソコンをインターネットに接続しているだけでWindows等の基本ソフトウェアの脆弱性を突いた標的型攻撃によりウイルスに感染するケースもあります。ウイルスに感染するとパソコンが遠隔操作で操られたりし、最近ではランサムウェアと言って、パソコンに格納しているデータを利用できないように暗号化してしまい、攻撃者がデータを復元するための身代金を要求する手口も出てきております。ウイルス対策だけでなく、データのバックアップ取得等の対策も必要となってきます。

パソコンをインターネットに接続していなければ安心かといえそうでもありません。最近のパソコンは無線LANに接続できる機構が標準で装備されています。USBメモリー等を介してウイルスが持ち込まれれば、そのウイルスによりパソコンを無線LANに接続して通信を開始し、パソコンが乗っ取られることもありえます。カメラ機構も標準で装備されていますので、遠隔操作でオフィス内の動きを丸見えにすることもできます。インターネットに接続していないからといって、ウイルス対策を疎かにすることはできません。

それでは、情報セキュリティインシデントと考慮すべき点を考えていきたいと思います。

## 1. インターネット・バンキングでの被害

2017年6月16日に金融庁が発表した「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」では、インターネット・バンキングで預金等が不正払戻しにあった被害は、それまでの百件台の被害件数であったものが2013年度からは一気に千件台に増加しております。2016年度では748件と前年度の被害件数を下回りましたが、それでも被害総額は11億1百万円にも上り、依然として高額の被害が続いております。一件あたりの平均被害額は147万円ですが、法人における平均被害額をみると415万円と個人の何倍もの被害額である点に留意する必要があります。

インターネット・バンキングによる預金等不正払戻し状況

|           | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 被害発生件数（件） | 149    | 1,954  | 1,408  | 1,542  | 748    |
| 平均被害額（万円） | 101    | 113    | 155    | 158    | 147    |
| 個人平均被害額   | 97     | 105    | 110    | 105    | 111    |
| 法人平均被害額   | 309    | 266    | 509    | 625    | 415    |

インターネット・バンキングでの犯罪の主な手口は、フィッシング詐欺と呼ばれますが、銀行を名乗る電子メールを利用者に送り、そのメール本文に記載されたURLのリンクを開かせます。そこには銀行を模倣したウェブ画面を用意しておき、会員番号や暗証番号等を入力させることにより、インターネット・バンキングを利用できる認証情報を盗み取ります。盗んだ情報をもとに、犯罪者は利用者になりすまして不正送金を行う手口が使われていました。フィッシング詐欺被害が増大する中、金融機関ではワンタイムパスワード方式という認証方式を導入し、不正送金を防止する対策を進めています。それは、利用者に一回限りのパスワードを発行するパスワード生成器を配布し、インターネット・バンキング利用時にはその時に有効なパスワード生成器で発行したパスワードを入力しなければ取引ができない仕組みとしています。

パスワード生成器（北洋銀行のハードウェアトークン）



しかしながら、犯罪は巧妙化し、MITB（マン・イン・ザ・ブラウザ）と呼ばれる手口がでてきました。これは、利用者がワンタイムパスワード等を使い銀行のウェブ画面で取引していても、ウイルス感染によりパソコン上でウェブ画面が操られ、送金先口座番号や金額等の通信内容を改ざんして不正送金するものです。インターネット・バンキングを利用するパソコンには、ウイルス対策ソフトの導入だけではなく、金融機関が提供するセキュリティツールも導入して防御する必要があります。

## 2. 個人情報の漏えい事件

2017年6月14日にNPO法人日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）が発表した『2016年情報セキュリティインシデントに関する調査報告書～個人情報漏えい編～』によりますと、2016年の1年間で468件のインシデントが発生し、漏えいした個人情報の人数は約1,510万人、想定損害賠償総額は約2,994億円にも及ぶそうです。一件あたりの平均想定損害賠償額は6億7,439万円と高額な金額です。会社の信用問題にも発展しますので、経営に大きく影響する事態となります。また、漏えい原因の上位3番目が「不正アクセス」であった点には留意しなければなりません。

2016年 個人情報漏えいインシデント 概要データ

|                |               |
|----------------|---------------|
| 漏えい人数          | 1,510万6,784人  |
| インシデント件数       | 468件          |
| 想定損害賠償総額       | 2,994億2,782万円 |
| 一件あたりの漏えい人数    | 3万4,024人      |
| 一件あたり平均想定損害賠償額 | 6億7,439万円     |
| 一人あたり平均想定損害賠償額 | 3万1,646円      |

過去の事例として、教育サービス事業会社での個人情報の漏えい事件についてみていきます。2014年6月、当該事業会社は、顧客からの問い合わせにより、個人情報が社外に漏えいしている可能性を認識し、社内調査を開始しました。調査の結果、同社が管理しているデータベースから個人情報が社外に不正に持ち出され、約3,504万件分の情報が名簿業者へ売却されていることが判明しました。個人情報が漏えいしていることが確認された顧客に対し、お詫びと報告の手紙を送付、500円分の金券（電子マネーギフトまたは全国共通図書カード）を用意しました。2015年3月期の決算では、情報漏えいに伴う情報セキュリティ対策費260億3千9百万円を特別損失として計上、当期純損失は107億5百万円となりました。また、2015年4月の通信教育講座の会員数は、1年前の会員の約25%に相当する94万人が減少しました。情報漏えいが業績に多大な影響を与えたと考えられます。

本件に関する調査委員会の調査結果によりますと、顧客等の個人情報は同社で管理するデータベースに持っていました。システムの開発・運用は関連グループ会社が行っており、その業務委託先の元社員が情報を外部に持ち出したものです。すなわち、内部犯行により情報が漏えいしたものです。会社が情報セキュリティ対策を怠っていた訳ではありません。ではどうして情報を持

ち出すことができたのでしょうか。元社員は会社から貸与されたパソコンを使用し、データベースにアクセスできる権限を付与されていました。アクセス記録はシステムによりログとして取得されていましたが、定期的にモニタリングを行っていませんでした。パソコンは持出しできないようにワイヤーロックで施錠されており、パソコンから外部メディアへのデータ書出しも許可がない限り禁止するルールであり、書出し行為を制御するシステムも導入しておりました。しかし、この書出し制御するシステムをバージョンアップした際に、新機種のスマートフォンの一部に対して書出し制御が機能しない状態になっていました。元社員は個人のスマートフォンをそのパソコンに接続したところ、データをパソコンからスマートフォンに書出しできることが分かり犯行に及んだのでした。ログのモニタリングを行っていれば持ち出した事実を早期に検知できたかもしれませんし、スマートフォン等の新技術を理解していれば持ち出しを未然に防げたかもしれません。

本件の原因は、情報セキュリティに関する過信や、経営層を含むITリテラシー不足、性善説に立った監査や監視等にあったとされております。

次に、公的機関での個人情報の漏えい事件の事例です。2015年5月に外部からの攻撃により約125万件の情報が流出したものです。本件に関する検証委員会の検証報告によりますと、当該機関のネットワークシステムと外部との間で不審な通信が行われているとの情報を得たことから攻撃が行われていることが発覚したものです。その手口は、公開メールアドレス宛に不審メールが送信され、受信した職員がこれを開封し、メール本文に記載されたURLのリンクを開いてしまったことにより新種のウイルスに感染した事がきっかけです。しばらくして、非公開の職員メールアドレス宛に大量の標的型メールが送信されました。きっかけとなったウイルス感染により職員メールアドレスが流出した可能性が高いと考えられます。送信元アドレスからの通信を遮断する等の対策を取りましたが、その後も送信元アドレスを変えながら標的型メールが送られ、そのメールの添付ファイルを一人の職員が開いてしまったことにより再びウイルス感染しました。それを起点にウイルス感染が拡大、多数の不正通信が発生し、共有フォルダに保管されていた業務情報や個人情報が外部に流出したものです。同機関での個人情報は、原則として基幹システムに保管されていましたが、今回攻撃の対象となった情報系システムに接続する共有フォルダにも一定の条件下では保管されていたのです。共有フォルダへの保管に際しては、アクセス権を制限するか、パスワードを設定するルールとなっていました。ルールが徹底されておらず、ルールの遵守状況を確認できる仕組みも設けられていませんでした。また、現場では仕事の都合を優先して、共有フォルダに重要な情報を暗号化等せずに大量に保管していました。個人情報保護に関する認識が不足していたと考えられます。

本件の原因は、標的型攻撃の危険性に対する意識が不足していたこと、インシデントが発生した際に情報や危機感の共有がなかったことにより迅速かつ的確な対処ができなかったこととされております。

### 3. 情報セキュリティ対策

これまでみてきたように、情報セキュリティ犯罪は日々変貌し巧妙化してきております。情報セキュリティ事故が起されば、金銭的な損失だけでなく、社会的信用にも影響がでます。個人情報保護法や民法等により、法的責任、行政指導を受けることもあります。情報セキュリティ対策が不可欠であることはお分かりいただけたと思いますが、ここで情報セキュリティ対策について経営者が認識すべき点を考えていきたいと思います。

情報セキュリティ対策には、①ウイルス対策ソフトの導入等の技術的対策、②サーバー室への入退室管理等の物理的対策、③社内ルール等の人的対策があります。この3種類を組み合わせる情報セキュリティ対策を実施していくのですが、対策はこれで完璧ということがありませんし、投資できる金額、人的資源にも上限があります。セキュリティを強化することにより利便性が損なわれるケースも考えられます。したがって、どの水準で情報セキュリティ対策を講じるのかは経営者が判断しなければなりません。そのため、まず、守るべき情報は何かを明確にします。次にセキュリティリスクを把握します。そして、リスクの許容範囲はどの程度か、どの対策を優先的に実施するのかを、経営者がリーダーシップをもって進めていただきたいと思います。

また、業務の一部を外部委託することも多くなってきています。委託先で情報セキュリティ事故が起されば、委託元も責任を問われます。委託する業務で取扱われる情報は何か、それに伴う情報セキュリティ対策はどの様になっているのかを確認しておく必要があります。情報セキュリティに関する取り決めや報告、監査権等を明確にしておくことが望まれます。

さらに、どんなに情報セキュリティ対策をとっていても、情報セキュリティインシデントが発生しないとは限りません。インシデントが発生したことを想定した体制を構築しておくことや、その訓練を実施することにより、実効性を高めることも大事です。

情報セキュリティ対策は一度策定してしまえばそのままで良いというものではなく、リスクに変化がないか、適時見直ししていかなければなりません。経済産業省は2015年12月28日に『サイバーセキュリティ経営ガイドライン』を公表しました。これは、サイバー攻撃から企業を守る観点で、経営者が認識する必要のある3原則と、経営者が情報セキュリティ対策を実施する上での責任者となる担当幹部（CISO（最高情報セキュリティ責任者：企業内で情報セキュリティを統括する担当役員）等）に指示すべき重要10項目をまとめたものです。また、中小企業向けには独立行政法人情報処理推進機構が発表している『中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン』があります。これらを参考にされると良いでしょう。

### おわりに

2017年5月中旬頃から、世界約150か国において多くのパソコン等がWannaCryというランサムウェアに感染する被害が発生しました。日本の大手企業でも感染が確認され、一部の業務に影響がでました。情報セキュリティインシデントは、会社の規模や業種にかかわらず起こり得るものです。次々と新たな脅威が発生しています。ITもどんどん進化し、取り巻く環境も変化していきます。最新の情報セキュリティ動向に注視し、情報セキュリティマネジメントのPDCAサイク

ルを回していただきたいと思います。

<参考文献>

[文 献]

- ・NTTサイバーセキュリティ研究会著『経営としてのサイバーセキュリティ』日経BP社（2015）
- ・増井敏克著『おうちで学べるセキュリティのきほん』翔泳社（2015）

[雑 誌]

- ・北海道経済連合会『道経連会報 第245号』2016.09.10

[出 典]

- ・金融庁「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」2017.06.16 (<http://www.fsa.go.jp/news/29/ginkou/20170616-1.html>) (p 2)
- ・NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）「2016年情報セキュリティインシデントに関する調査報告書～個人情報漏えい編～」2017.06.14 (<http://www.jnsa.org/result/incident/>) (p 3)
- ・ベネッセホールディングス「お客様情報の漏えいに関するご報告と対応について」2014.09.10 ([http://blog.benesse.ne.jp/bh/ja/news/m/2014/09/10/docs/20140910%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E2%91%A0.pdf?\\_ga=2.237426953.881840685.1504156290-1472593731.1504156290](http://blog.benesse.ne.jp/bh/ja/news/m/2014/09/10/docs/20140910%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E2%91%A0.pdf?_ga=2.237426953.881840685.1504156290-1472593731.1504156290)) (p 3, p 4)
- ・ベネッセホールディングス「個人情報漏えい事故調査委員会による調査結果のお知らせ」2014.09.25 ([http://blog.benesse.ne.jp/bh/ja/news/m/2014/09/25/docs/20140925%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9.pdf?\\_ga=2.72751514.881840685.1504156290-1472593731.1504156290](http://blog.benesse.ne.jp/bh/ja/news/m/2014/09/25/docs/20140925%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9.pdf?_ga=2.72751514.881840685.1504156290-1472593731.1504156290)) (p 3, p 4)
- ・厚生労働省「日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案検証委員会検証報告書について」2015.08.21 (<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000095311.html>) (p 4)
- ・経済産業省「サイバーセキュリティ経営ガイドラインVer1.1」2016.12.08 ([http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/mng\\_guide.html](http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/mng_guide.html)) (p 5)
- ・独立行政法人情報処理推進機構「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン 第2.1版」2017.05.10 (<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/guideline/index.html>) (p 5)

<執筆者略歴>

1978年北海道拓殖銀行入行、主に情報システム部門に従事。その間、営業店システムや第3次オンラインシステムの開発等の大型プロジェクトに参画。1998年北洋銀行入行。北海道拓殖銀行営業譲渡後、および札幌銀行合併時の二度の銀行システム統合を経験、システムリスク管理を長年担当。2016年北洋システム開発に転籍、現職。システム監査技術者、ITストラテジスト等情報処理技術者資格保有。



# ベトナムの経済概況と当行のベトナムビジネスサポート

北洋銀行ソリューション部

ベトナム投資開発銀行ジャパンデスク駐在

調査役 藤王 友喜

現在、ベトナムには多くの日本企業が進出しており、その拠点数は1,687<sup>1</sup>に上ります。また、活発な投資活動によって近年では道内での注目度も高まり、北海道企業が今後の海外進出を検討している先の第1位にもなっています。<sup>2</sup>

北洋銀行では、そのようなベトナムビジネスへの関心の高まりを受け、本年4月に現地最大手銀行であるベトナム投資開発銀行（以下、BIDV）と業務提携を行い、7月より筆者がBIDVハノイジャパンデスクに駐在しております。

今回は、ベトナム経済の概況と、道内企業のベトナムビジネスに対する当行のサポート体制についてレポートいたします。

## 1. ベトナムの経済概況

ベトナムは、世界13位の人口9,264万人を有し、特に首都のハノイ（756万人）と最大都市のホーチミン（822万人）の2大都市に人口が集中しているのが特徴です。しかしこれは公式発表上での事であり、ホーチミン人民委員会委員長の最近の発言によればホーチミンの人口は既に1,300万人にも上るとされ、人口規模では東京を上回る都市になっているようです。国全体でも2026年ごろには人口1億人を突破するとの予想があり、将来的には日本との人口逆転も見込まれています。また、平均年齢も30歳未満と非常に若く、豊富な労働力が期待されている国でもあります。

一人当たりGDPは2,164USDと、日本の17分の1程しかありませんが、こちらハノイでは3,553USD<sup>3</sup>（2015年）、ホーチミンでは5,318USD<sup>4</sup>（同）に達し、都市部においては中間所得層も年々増加する傾向にあります。経済成長率は過去10年平均で6%を超えており、2016年も6.2%を達成しました。2017年の予想経済成長率は6.7%に設定されており、今後も急速な経済発展が期待されています。

|          | ベトナム                | 日本                  |
|----------|---------------------|---------------------|
| 人口       | 9,264万人             | 1億2,690万人           |
| 面積       | 約33万km <sup>2</sup> | 約38万km <sup>2</sup> |
| 一人当たりGDP | 2,164USD            | 37,304USD           |
| 経済成長率    | 6.2%                | 0.5%                |
| 平均年齢     | 28歳                 | 46歳                 |

【表：ベトナムと日本の概況比較（2016年）<sup>5</sup>】

<sup>1</sup> 「海外進出日系企業実態調査の結果（要約版）」外務省領事局政策課

<sup>2</sup> 「道内企業の海外事業活動実態調査」JETRO北海道

<sup>3</sup> 「ハノイスタイル」JETRO

<sup>4</sup> 「ホーチミンスタイル」JETRO

<sup>5</sup> 「ベトナム一般概況」JETRO

日本からベトナムへの投資については、特に製造業が多く、中国リスクを意識したいいわゆる「チャイナプラスワン」の考えのもと、安価な人件費と豊富な労働力を期待した工場の進出が早くから行われてきました。残念ながら、もともと他の都府県と比較して相対的に製造業の強くない北海道からは、これまでベトナムへの進出企業は多くなく、当行取引先で30社前後に留まっています。しかし近年では、今後見込まれる人口増加と所得上昇への期待から、ベトナムを新たなマーケットとして捉える動きが世界的に拡大しており、北海道からも数多くの企業が今後の展開先として注目しています。

ベトナムにおいては、食品等の輸入規制がまだまだ厳しい面もありますが、最近では2015年に日本産リンゴが、今年からは日本産梨が輸入解禁となり、徐々にではありますが規制が緩和されつつあります。この流れは豊富な食資源に強みを持つ北海道にとっても、追い風になると言え、今後は道産食材がベトナム国内で数多く流通していくことが期待されます。

## 2. 北海道企業の進出状況

前述の通り、北海道からのベトナムへの進出企業は多くはありませんが、関連会社「ニトリファニチャー」の工場で家具製造をしている「ニトリ」さまをはじめ、ベトナムで活躍している企業もあります。

眼鏡店を経営する「すずき」さま（根室）は、2013年からベトナムにおいて眼鏡店「i-MEGANE」を展開しており、ホーチミンに2店舗を有しています。同じく眼鏡店では、「メガネのプリンス」でおなじみの「ムラタ」さま（札幌）が、ハノイとホーチミンで各2店舗を営んでいます。ベトナムでは眼鏡を使用する国民が非常に多く、日本流の技術やサービスを持ち込むことにより、両社さまとも地元で受け入れられています。

ホーチミンの高島屋にはラーメン店「梅光軒」さま（旭川）が出店しており、地元客で非常に大きな賑わいを見せています。

学習塾「れんせい」さま（帯広）は、2015年よりホーチミンでベトナム人向け学習塾を営んでいます。ベトナムでは学校の先生が放課後に副業で生徒を教えるという教育文化が根付いており、いわゆる日本の学習塾の文化がありませんでしたが、授業では行われない理科の実験等のカリキュラムを展開したことが受け入れられ、現在では一部公立学校の正規カリキュラムにも採用されるようになっていきます。

## 3. 最近の動向

本年8月上旬には、高橋はるみ北海道知事や当行の石井頭取をはじめとした大規模な経済ミッション団がベトナムを公式訪問し、北海道のプロモーションイベントが行われました。8月7日には、北海道庁および北海道経済連合会がベトナム計画投資省と経済交流に関する覚書を、北洋銀行が計画投資省傘下のベトナム外国投資庁と道内企業のベトナム進出支援を目的とした覚書を結び、今後ますます道内企業のベトナムへのビジネス展開が促進される流れになっています。

また、本年11月には、札幌商工会議所と北海道商工会議所連合会の主催により、ホーチミンに

において北海道フェアが開催され、ベトナムでの販路拡大を目指す約40社の道内企業が販売会及び商談会を行う予定です。ベトナムでも「北海道ブランド」に対するイメージは非常に良く、多くのベトナム人が道産品を手にする機会を心待ちにしております。このイベントが道内企業のベトナムビジネス促進のきっかけとなるよう、当行としてもサポートしていきたいと考えています。

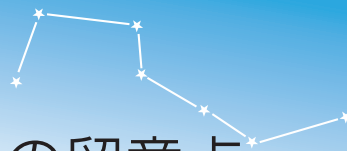


【覚書締結式の様子】

#### 4. 当行のベトナムビジネスサポート体制

ベトナムは、近年外資受入れのために各種規制が撤廃されつつありますが、実態面では現場での法律の運用にあいまいな点が見られる等、進出に向けた課題はまだ多い国と言えます。また日本国内において得られる情報にも限度があり、情報も錯綜しているなど正確な情報入手も容易ではありません。人口と所得の伸びが予想されているとはいえ、あくまでも現在はまだ発展の途上であり、進出直後から多くの利益を獲得できるほど甘い市場とも言えません。それでも、道内・国内の市場が縮小していく中、ベトナムが将来の魅力的な市場であることは間違いありません。当行では、職員派遣により現地で構築したネットワークや、**BIDV**・外国投資庁との提携を活かして道内企業のベトナム進出を全力でサポートいたします。ベトナム関連でのご相談の際は、お気軽に北洋銀行本支店及びソリューション部海外展開支援チームまでお問い合わせください。

以上



## JR北海道・路線見直し問題の留意点

去る8月25日の北海道新聞朝刊の1面トップ記事に「JR運用益不足4600億円、経営安定基金発足後30年間で」という大見出しの記事が掲載された。国鉄民営化のスタート時、経営安定化基金（以下、基金と略）の運用の前提となる金利を年7.3%と見積もってスタートしたものの、その後の金利低下等で基金の運用益が大幅に低下、これが現在のJR北海道の路線維持が困難になった根本的原因であるとして、国は金利見積もりの失敗の責任を負うべきであるというのが記事の趣旨かと思う。昨年11月に、JR北海道が「当社単独では維持することが困難な線区について」を公表、乗客数の状況に応じて路線廃止（バス転換等）或いは上下分離など路線を維持する仕組みについて、関係地方公共団体等との話し合いに入りたいとの意向を示した。その後、早や10か月が過ぎたが、協議はどの程度進んでいるのであろうか。そこで、昨年11月以降の本件に関する新聞記事を丹念に読んでみた。あくまで門外の立場からではあるが、これまでの経緯について気になった事項を3点ほど述べてみたい。

第1は、国の責任についてである。国が金利見通しを誤ったという面もないわけではないが、利用客の減少については、地域の人口減少や自動車等他の交通手段への移行などの事情がいわば複合的に作用した結果でもある。路線確保が困難化した原因の全てを金利見通しの誤りの故には出来ない。むしろ国が責任を負う立場にあるのは、JR北海道においては、民営化が未だ完全には終了せず、独立行政法人「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」を通じ、国がJR北海道の株式を100%保有している点に求められる。JR北海道は確かに組織形態こそ株式会社となったが、その株式保有の形態は未だ国有なのである。JR北海道は、今年発足後30周年ということだが、この間、完全民有化は未だ完了していない。新聞報道によれば、石井国土交通相は国会答弁等で「JR北海道の経営努力による対処が求められる」との答弁に終始している由である。国は、本件に関しては正に直接の当事者であり、もっと積極的にこの問題に関与すべきである。

第2は、問題解決の方法である。国も道もそしてJR北海道自身も、JR北海道が先ず地方と話し合っ解決案を探るべきと考えているようであるが、それだけでは、「地元負担は論外」、「(JR北海道は)窮状訴えるばかり」(7月27日付北海道新聞朝刊)との関係自治体の反発を招くだけの結果になりがちである。鉄道は北海道の交通インフラにとって極めて重要な役割を有しているわけであるから、国も道も共に主体的に解決案を議論すべきである。JR北海道は何ができるか、地方や道は何ができるか、そしてどうしてもできない部分を国に負担してもらうという姿勢が求められるのではないか。

第3は、北海道の将来の交通体系は如何にあるべきかという総合ビジョンを明確に構築する必要性についてである。鉄路、空路、陸路等全体的な交通インフラの役割を明確にしたうえで、それに基づき鉄路の位置づけと維持すべき路線を見極めていく必要がある。この点、道において検討委員会を立ち上げての議論が始まったと聞くが、検討のスピードアップを図ることが期待されるとともに、重要論点についてはパブリック・コメントを徴する等の配慮が求められる。

(平成29年9月6日 北洋銀行会長 横内 龍三)

## 北海道どさんこプラザマーケット情報 札幌店 【平成29年7月分】

### 【全体概要】

- ・7月の販売額は、5,345万円（前年同月比+10.4%）、レジ客数32,261人（同+14.2%）、客単価1,657円（同▲3.3%）。5月のリニューアルオープン以降、リピーターの地元客が増えたことや獲れたて野菜の販売会開催などにより、販売額及びレジ客数は前年を大幅に上回った。
- ・6月1日より受付を開始した夏のギフトでは、一番の売れ筋は夕張メロン、次いでグリーンアスパラ、べつかいアイスクリーム、サッポロクラシックビールとなっている。
- ・7月17日の『道みんの日』に合わせて、入口前ステージなどを活用し、「道みんの日フェア」を開催。道内各地の人気のある商品を多く取り揃え、『道みんの日』のPRを行った。
- ・部門別では、「そばの丸抜き」がTVで紹介されたことなどから農産品が売上増（同+15.2%）となり、次いで、乳製品（同+9.2%）、菓子類（同+7.5%）など軒並み前年を上回る売上げとなった。個別の商品では、以前TVで紹介された「鮭キムチ」の人气が継続しているほか、暑い日と甘酒人気から「しろくま雪ミルク」が好調であった。

### （1）水産品 【772万円】

| No. | 振興局   | 品名        | 単価（円） | 数量  | 金額（円）   |
|-----|-------|-----------|-------|-----|---------|
| 1   | 空知    | 鮭キムチ      | 1,000 | 160 | 160,000 |
| 2   | オホーツク | さざ波サーモン   | 1,065 | 133 | 141,432 |
| 3   | 日高    | とろろ昆布     | 600   | 136 | 112,200 |
| 4   | 宗谷    | 利尻天然わかめ   | 1,000 | 94  | 94,000  |
| 5   | 石狩    | サーモン昆布重ね巻 | 1,250 | 73  | 91,250  |

### （2）畜産加工品 【214万円】

| No. | 振興局 | 品名            | 単価（円） | 数量  | 金額（円）   |
|-----|-----|---------------|-------|-----|---------|
| 1   | 空知  | 美唄やきとり        | 619   | 335 | 215,605 |
| 2   | 十勝  | 手作り餃子1200g    | 1,694 | 104 | 176,176 |
| 3   | 十勝  | 手作り餃子600g     | 898   | 157 | 140,807 |
| 4   | 空知  | 特上ラム400g      | 888   | 125 | 111,000 |
| 5   | 石狩  | 放牧豚無添加ソーウインナー | 284   | 224 | 89,152  |

### （3）農産品 【627万円】

| No. | 振興局 | 品名             | 単価（円） | 数量  | 金額（円）   |
|-----|-----|----------------|-------|-----|---------|
| 1   | 空知  | ギフト 夕張メロン優品2玉  | 5,700 | 36  | 205,200 |
| 2   | 日高  | グリーンアスパラ L     | 370   | 596 | 192,920 |
| 3   | 石狩  | ギフト 富良野メロン秀品2玉 | 3,905 | 39  | 151,710 |
| 4   | 日高  | ギフト グリーンアスパラ   | 2,900 | 37  | 107,300 |
| 5   | 上川  | わっさむペポナッツ100g  | 980   | 109 | 106,820 |

### （4）乳製品 【231万円】

| No. | 振興局 | 品名              | 単価（円） | 数量  | 金額（円）   |
|-----|-----|-----------------|-------|-----|---------|
| 1   | 根室  | べつかいのアイスクリーム屋さん | 3,144 | 30  | 105,850 |
| 2   | 渡島  | トラピストバター        | 1,143 | 59  | 70,800  |
| 3   | 石狩  | しろくま雪ミルク 青ラベル   | 320   | 163 | 52,032  |
| 4   | 胆振  | カチョコカバロピッコロ     | 630   | 82  | 51,660  |
| 5   | 後志  | ニセコのむヨーグルト500ml | 343   | 119 | 40,698  |

### （5）菓子類 【2,132万円】

| No. | 振興局 | 品名             | 単価（円） | 数量    | 金額（円）     |
|-----|-----|----------------|-------|-------|-----------|
| 1   | 石狩  | じゃがポックル        | 800   | 1,542 | 1,262,898 |
| 2   | 十勝  | マルセイバターサンド 10入 | 1,111 | 538   | 647,214   |
| 3   | 石狩  | 白い恋人 18枚       | 1,057 | 596   | 625,982   |
| 4   | 十勝  | マルセイバターサンド 5入  | 556   | 850   | 510,850   |
| 5   | 石狩  | 白い恋人 12枚       | 705   | 629   | 442,816   |

<札幌店> 札幌市北区北6西4 JR札幌駅西通り北口 北海道さっぽろ「食と観光」情報館内  
 <資料出典> 一般社団法人 北海道貿易物産振興会 ホームページ  
[http://www.dousanhin.com/shop/sapporo\\_jr/index-supportdata.php](http://www.dousanhin.com/shop/sapporo_jr/index-supportdata.php)  
 <問合せ先> 北海道経済部食関連産業室マーケティンググループ TEL:011-204-5766



## 主要経済指標（１）

| 年月       | 鉱工業指数          |              |                |              |                |              |                |              |                |              |                |              |
|----------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
|          | 生産指数           |              |                |              | 出荷指数           |              |                |              | 在庫指数           |              |                |              |
|          | 北海道            |              | 全国             |              | 北海道            |              | 全国             |              | 北海道            |              | 全国             |              |
|          | 22年=100<br>季調値 | 前 期 比<br>(%) | 22年=100<br>季調値 | 前 期 比<br>(%) | 22年=100<br>季調値 | 前 期 比<br>(%) | 22年=100<br>季調値 | 前 期 比<br>(%) | 22年=100<br>季調値 | 前 期 比<br>(%) | 22年=100<br>季調値 | 前 期 比<br>(%) |
| 25年度     | 101.3          | 1.7          | 98.9           | 3.2          | 101.5          | 1.2          | 98.7           | 2.9          | 99.0           | △ 3.7        | 98.9           | △ 1.2        |
| 26年度     | 97.3           | △ 3.9        | 98.4           | △ 0.5        | 96.1           | △ 5.3        | 97.5           | △ 1.2        | 104.0          | 5.1          | 104.9          | 6.1          |
| 27年度     | r 94.9         | △ 2.5        | r 97.5         | 0.9          | r 95.6         | △ 0.5        | r 96.4         | △ 1.1        | r 100.7        | △ 3.2        | r 106.1        | 1.1          |
| 28年度     | 95.0           | 0.1          | 98.6           | 1.1          | p 94.2         | △ 1.5        | 97.2           | 0.8          | 98.0           | △ 2.7        | r 101.9        | △ 4.0        |
| 28年 4～6月 | r 93.7         | 0.0          | 96.5           | 0.3          | r 92.7         | △ 1.0        | 95.3           | 0.5          | r 102.9        | △ 0.1        | 112.4          | △ 1.6        |
| 7～9月     | r 95.0         | 1.4          | 98.0           | 1.6          | r 94.6         | 2.0          | 96.3           | 1.0          | r 98.6         | △ 4.2        | r 109.9        | △ 2.2        |
| 10～12月   | r 95.4         | 0.4          | 99.8           | 1.8          | r 94.8         | 0.2          | 98.6           | 2.4          | r 96.7         | △ 1.9        | r 107.3        | △ 2.4        |
| 29年 1～3月 | r 96.0         | 0.6          | 100.0          | 0.2          | r 94.3         | △ 0.5        | 98.5           | △ 0.1        | r 100.3        | 3.7          | r 109.7        | 2.2          |
| 4～6月     | p 97.7         | 1.8          | 102.1          | 2.1          | p 98.6         | 4.3          | 100.0          | 1.5          | p 100.9        | 0.8          | 110.6          | 0.8          |
| 28年 7月   | r 95.3         | 0.1          | 97.0           | 0.0          | r 94.2         | 1.0          | 96.0           | 0.3          | r 102.2        | △ 0.7        | 110.5          | △ 1.7        |
| 8月       | r 94.3         | △ 1.0        | 98.3           | 1.3          | r 93.6         | △ 0.6        | 96.2           | 0.2          | r 100.8        | △ 1.4        | 110.5          | 0.0          |
| 9月       | r 95.3         | 1.1          | 98.6           | 0.3          | r 95.9         | 2.5          | 96.8           | 0.6          | r 98.6         | △ 2.2        | 109.9          | △ 0.5        |
| 10月      | r 94.4         | △ 0.9        | 98.9           | 0.3          | r 93.9         | △ 2.1        | 97.9           | 1.1          | r 97.2         | △ 1.4        | 108.5          | △ 1.3        |
| 11月      | r 96.0         | 1.7          | 99.9           | 1.0          | r 95.2         | 1.4          | 98.9           | 1.0          | r 95.8         | △ 1.4        | 106.6          | △ 1.8        |
| 12月      | r 95.8         | △ 0.2        | 100.6          | 0.7          | r 95.2         | 0.0          | 98.9           | 0.0          | r 96.7         | 0.9          | 107.3          | 0.7          |
| 29年 1月   | r 94.6         | △ 1.3        | 98.5           | △ 2.1        | r 92.9         | △ 2.4        | 97.8           | △ 1.1        | r 99.6         | 3.0          | 107.4          | 0.1          |
| 2月       | r 96.8         | 2.3          | r 101.7        | 3.2          | r 95.3         | 2.6          | r 99.2         | 1.4          | r 100.4        | 0.8          | r 108.1        | 0.7          |
| 3月       | r 96.5         | △ 0.3        | r 99.8         | △ 1.9        | 94.7           | △ 0.6        | r 98.4         | △ 0.8        | 100.3          | △ 0.1        | r 109.7        | 1.5          |
| 4月       | r 98.5         | 2.1          | r 103.8        | 4.0          | r 98.7         | 4.2          | r 101.1        | 2.7          | 101.7          | 1.4          | r 111.3        | 1.5          |
| 5月       | r 98.1         | △ 0.4        | 100.1          | △ 3.6        | 98.9           | 0.2          | 98.2           | △ 2.9        | 100.5          | △ 1.2        | 111.3          | 0.0          |
| 6月       | r 96.6         | △ 1.5        | 102.3          | 2.2          | 98.2           | △ 0.7        | 100.7          | 2.5          | r 100.7        | 0.2          | 109.1          | △ 2.0        |
| 7月       | p 95.6         | △ 1.0        | 101.5          | △ 0.8        | p 96.5         | △ 1.7        | 100.0          | △ 0.7        | p 99.4         | △ 1.3        | p 107.9        | △ 1.1        |
| 資料       | 経済産業省、北海道経済産業局 |              |                |              |                |              |                |              |                |              |                |              |

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

| 年月       | 百貨店・スーパー販売額    |               |           |               |           |               |          |               |           |               |           |               |
|----------|----------------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|----------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
|          | 百貨店・スーパー計      |               |           |               | 百貨店       |               |          |               | スーパー      |               |           |               |
|          | 北海道            |               | 全国        |               | 北海道       |               | 全国       |               | 北海道       |               | 全国        |               |
|          | 百万円            | 前 年 同 月 比 (%) | 億円        | 前 年 同 月 比 (%) | 百万円       | 前 年 同 月 比 (%) | 億円       | 前 年 同 月 比 (%) | 百万円       | 前 年 同 月 比 (%) | 億円        | 前 年 同 月 比 (%) |
| 25年度     | 977,353        | 2.9           | 201,439   | 2.4           | 218,601   | 3.3           | 68,930   | 3.7           | 758,752   | 2.8           | 132,508   | 1.8           |
| 26年度     | 967,563        | △ 1.0         | 199,952   | △ 0.9         | 209,547   | △ 4.1         | 67,021   | △ 2.8         | 758,016   | △ 0.1         | 132,931   | 0.0           |
| 27年度     | 961,554        | 3.3           | r 199,400 | 2.7           | 210,190   | 0.3           | 67,923   | 1.3           | 751,365   | 4.0           | r 131,477 | 3.3           |
| 28年度     | r 953,907      | △ 0.8         | r 195,263 | △ 1.1         | r 202,850 | △ 3.5         | r 65,610 | △ 3.4         | r 751,058 | 1.6           | r 129,653 | 0.0           |
| 28年 4～6月 | 228,305        | 0.6           | r 47,121  | △ 0.9         | 46,290    | △ 3.6         | 15,320   | △ 4.5         | 182,015   | 1.7           | r 31,801  | 0.9           |
| 7～9月     | 233,759        | 1.4           | r 47,469  | △ 1.6         | 50,485    | 1.9           | 15,378   | △ 3.7         | 183,274   | 1.2           | r 32,091  | △ 0.5         |
| 10～12月   | 257,538        | 0.0           | r 53,125  | △ 0.7         | 55,103    | △ 7.6         | 18,667   | △ 3.4         | 202,435   | 2.2           | r 34,459  | 0.8           |
| 29年 1～3月 | r 234,305      | △ 0.2         | r 47,548  | △ 1.5         | r 50,972  | △ 3.9         | r 16,246 | △ 2.2         | r 183,334 | 0.9           | r 31,302  | △ 1.1         |
| 4～6月     | r 229,539      | 0.5           | r 47,158  | 0.1           | r 44,988  | △ 2.8         | 15,258   | △ 0.4         | 184,551   | 1.4           | r 31,900  | 0.3           |
| 28年 7月   | 81,219         | 2.4           | r 17,214  | 0.9           | 18,407    | 1.9           | 6,165    | △ 0.4         | 62,812    | 2.6           | r 11,049  | 1.7           |
| 8月       | 78,262         | △ 1.2         | r 15,545  | △ 3.2         | 15,290    | △ 3.2         | 4,529    | △ 6.3         | 62,972    | △ 0.6         | r 11,016  | △ 1.9         |
| 9月       | 74,279         | 3.1           | r 14,710  | △ 2.7         | 16,788    | 7.2           | 4,684    | △ 5.2         | 57,490    | 1.9           | r 10,026  | △ 1.4         |
| 10月      | 78,074         | 1.6           | r 15,970  | △ 0.6         | 16,113    | △ 7.2         | 5,245    | △ 4.6         | 61,962    | 4.1           | r 10,725  | 1.4           |
| 11月      | 78,429         | 0.4           | 16,479    | △ 0.1         | 16,479    | △ 7.4         | 5,796    | △ 3.3         | 61,949    | 2.6           | 10,683    | 1.8           |
| 12月      | 101,035        | △ 1.5         | 20,676    | △ 1.2         | 22,511    | △ 7.9         | 7,625    | △ 2.6         | 78,524    | 0.5           | 13,051    | △ 0.4         |
| 29年 1月   | 81,361         | 0.8           | 16,743    | △ 1.0         | 18,082    | △ 2.4         | 5,740    | △ 2.2         | 63,279    | 1.7           | 11,003    | △ 0.4         |
| 2月       | 72,511         | △ 0.5         | 14,493    | △ 2.6         | 15,219    | △ 3.7         | 4,774    | △ 2.8         | 57,292    | 0.3           | 9,719     | △ 2.6         |
| 3月       | r 80,433       | △ 0.7         | r 16,312  | △ 0.9         | r 17,671  | △ 5.5         | 5,732    | △ 1.7         | r 62,763  | 0.7           | 10,580    | △ 0.5         |
| 4月       | r 76,477       | 1.3           | r 15,583  | 0.8           | r 14,729  | △ 2.3         | r 4,995  | △ 0.4         | r 61,748  | 2.2           | r 10,588  | 1.3           |
| 5月       | 77,093         | △ 0.1         | 15,881    | △ 0.6         | 15,005    | △ 3.8         | 5,069    | △ 1.1         | 62,088    | 0.9           | 10,811    | △ 0.4         |
| 6月       | 75,970         | 0.4           | r 15,694  | 0.1           | 15,255    | △ 2.2         | 5,194    | 0.2           | 60,714    | 1.2           | 10,500    | 0.0           |
| 7月       | 81,559         | 0.4           | 17,179    | △ 0.2         | 17,396    | △ 5.5         | 6,010    | △ 2.5         | 64,162    | 2.2           | 11,169    | 1.1           |
| 資料       | 経済産業省、北海道経済産業局 |               |           |               |           |               |          |               |           |               |           |               |

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

| 年月       | 専門量販店販売額       |          |          |          |           |          |          |          |          |          |          |          |
|----------|----------------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|          | 家電大型専門店        |          |          |          | ドラッグストア   |          |          |          | ホームセンター  |          |          |          |
|          | 北海道            |          | 全国       |          | 北海道       |          | 全国       |          | 北海道      |          | 全国       |          |
|          | 百万円            | 前年同月比(%) | 億円       | 前年同月比(%) | 百万円       | 前年同月比(%) | 億円       | 前年同月比(%) | 百万円      | 前年同月比(%) | 億円       | 前年同月比(%) |
| 25年度     | —              | —        | —        | —        | —         | —        | —        | —        | —        | —        | —        | —        |
| 26年度     | 130,039        | —        | 41,781   | —        | 210,738   | —        | 49,423   | —        | 128,522  | —        | 32,517   | —        |
| 27年度     | 136,816        | 5.2      | 42,288   | 1.2      | 229,820   | 9.3      | 54,776   | 9.2      | 131,589  | 2.4      | 33,159   | 2.0      |
| 28年度     | r 136,978      | 0.1      | r 41,984 | △ 0.7    | r 242,714 | 5.6      | r 57,665 | 5.3      | 129,492  | △ 1.6    | r 33,040 | △ 0.4    |
| 28年 4～6月 | 30,176         | 3.1      | 9,697    | △ 0.1    | 58,612    | 9.2      | r 14,297 | 6.8      | 36,683   | △ 0.1    | r 8,817  | 0.8      |
| 7～9月     | 34,031         | △ 0.1    | 10,704   | △ 3.1    | 62,111    | 5.2      | r 14,511 | 5.7      | 32,540   | △ 0.5    | r 8,185  | △ 1.1    |
| 10～12月   | 36,051         | △ 2.5    | 10,884   | △ 0.9    | 60,856    | 4.1      | r 14,763 | 5.6      | 35,524   | △ 3.5    | r 8,793  | △ 0.5    |
| 29年 1～3月 | 36,720         | 0.6      | 10,698   | 1.5      | r 61,135  | 4.3      | r 14,094 | 3.0      | 24,745   | △ 2.3    | 7,245    | △ 0.7    |
| 4～6月     | 31,025         | 2.8      | 9,809    | 1.1      | r 61,758  | 5.4      | r 15,100 | 5.6      | 36,719   | 0.1      | 8,785    | △ 0.4    |
| 28年 7月   | 11,580         | 3.4      | 4,202    | 1.6      | 20,710    | 5.8      | r 5,045  | 7.1      | 11,511   | △ 1.1    | r 2,936  | 3.7      |
| 8月       | 11,535         | △ 5.4    | 3,383    | △ 11.1   | 21,373    | 5.0      | r 4,893  | 4.7      | 11,099   | △ 1.2    | r 2,781  | △ 2.8    |
| 9月       | 10,916         | 2.2      | 3,119    | 0.3      | 20,028    | 4.9      | r 4,573  | 5.3      | 9,930    | 0.9      | r 2,468  | △ 4.3    |
| 10月      | 10,906         | 3.9      | 3,124    | 2.4      | 20,078    | 4.8      | r 4,792  | 5.3      | 11,193   | △ 1.7    | r 2,738  | △ 0.4    |
| 11月      | 10,807         | △ 4.0    | 3,252    | △ 3.1    | 19,977    | 4.1      | r 4,689  | 5.8      | 11,118   | △ 3.6    | r 2,737  | 0.8      |
| 12月      | 14,338         | △ 5.8    | 4,507    | △ 1.5    | 20,801    | 3.3      | r 5,282  | 5.7      | 13,213   | △ 4.8    | r 3,318  | △ 1.7    |
| 29年 1月   | 12,869         | △ 1.7    | 3,716    | △ 0.6    | 21,784    | 6.5      | 4,704    | 5.4      | 8,504    | △ 1.5    | 2,433    | 0.0      |
| 2月       | 9,781          | △ 1.2    | 2,960    | △ 1.0    | 20,601    | 5.0      | 4,537    | 1.3      | 7,100    | △ 1.8    | 2,189    | △ 2.0    |
| 3月       | 14,070         | 4.1      | 4,022    | 5.4      | r 18,750  | 1.2      | r 4,853  | 2.3      | 9,141    | △ 3.5    | 2,623    | △ 0.3    |
| 4月       | r 10,920       | 5.7      | r 3,316  | 5.7      | r 20,294  | 5.6      | r 4,933  | 5.5      | r 11,809 | 1.1      | r 2,962  | 0.4      |
| 5月       | 9,952          | 0.8      | 3,236    | 0.4      | 20,200    | 6.2      | 5,104    | 5.8      | 13,625   | △ 2.8    | 3,125    | △ 0.7    |
| 6月       | r 10,153       | 1.8      | 3,257    | △ 2.4    | r 21,264  | 4.4      | r 5,064  | 5.6      | 11,285   | 2.7      | 2,698    | △ 0.8    |
| 7月       | 14,190         | 22.5     | 4,595    | 9.4      | 22,228    | 7.3      | 5,355    | 6.1      | 12,029   | 4.5      | 2,910    | △ 0.9    |
| 資料       | 経済産業省、北海道経済産業局 |          |          |          |           |          |          |          |          |          |          |          |

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施。

■「r」は修正値。

| 年月       | コンビニエンスストア販売額  |          |          |          | 消費支出（二人以上の世帯） |          |         |          | 来道客数      |          | 外国人入国者数 |          |
|----------|----------------|----------|----------|----------|---------------|----------|---------|----------|-----------|----------|---------|----------|
|          | 北海道            |          | 全国       |          | 北海道           |          | 全国      |          | 北海道       |          | 北海道     |          |
|          | 百万円            | 前年同月比(%) | 億円       | 前年同月比(%) | 円             | 前年同月比(%) | 円       | 前年同月比(%) | 千人        | 前年同月比(%) | 千人      | 前年同月比(%) |
|          | 百万円            | 前年同月比(%) | 億円       | 前年同月比(%) | 円             | 前年同月比(%) | 円       | 前年同月比(%) | 千人        | 前年同月比(%) | 千人      | 前年同月比(%) |
| 25年度     | 511,472        | 2.6      | 100,178  | 5.0      | 259,005       | △ 6.3    | 293,448 | 2.0      | 12,268    | 4.7      | 682     | 41.3     |
| 26年度     | 528,434        | 3.3      | 105,446  | 5.3      | 259,469       | 0.2      | 288,188 | △ 1.8    | 12,308    | 0.3      | 930     | 36.3     |
| 27年度     | 544,969        | 3.1      | 111,279  | 5.5      | 255,058       | △ 1.7    | 285,588 | △ 0.9    | 12,823    | 4.2      | 1,243   | 33.6     |
| 28年度     | 561,120        | 1.9      | 115,183  | 3.4      | 260,403       | 2.1      | 281,038 | △ 1.6    | 13,501    | 5.3      | 1,394   | 12.2     |
| 28年 4～6月 | 134,789        | 1.1      | 28,220   | 3.6      | 247,198       | △ 1.4    | 280,600 | △ 1.6    | 3,200     | 8.8      | 255     | 8.4      |
| 7～9月     | 148,922        | 1.4      | 30,263   | 3.7      | 243,102       | △ 2.3    | 273,841 | △ 2.9    | 4,111     | 5.5      | 362     | 11.5     |
| 10～12月   | 141,723        | 2.8      | 29,300   | 3.9      | 286,570       | 5.9      | 290,432 | △ 0.3    | 3,187     | 2.6      | 359     | 16.7     |
| 29年 1～3月 | 129,670        | 2.2      | 27,400   | 2.5      | 264,742       | 5.9      | 279,278 | △ 1.6    | 2,988     | 3.8      | 419     | 11.5     |
| 4～6月     | 138,429        | 2.7      | r 29,209 | 3.2      | 251,616       | 1.8      | 282,596 | 0.7      | 3,288     | 2.7      | 323     | 26.8     |
| 28年 7月   | 50,444         | 0.0      | 10,416   | 3.8      | 242,438       | △ 0.3    | 278,067 | △ 0.9    | 1,303     | 6.7      | 143     | 10.0     |
| 8月       | 51,417         | 2.1      | 10,295   | 3.4      | 241,994       | 1.0      | 276,338 | △ 5.1    | 1,476     | 5.1      | 122     | 7.2      |
| 9月       | 47,061         | 2.0      | 9,552    | 4.0      | 244,874       | △ 7.2    | 267,119 | △ 2.6    | 1,332     | 4.8      | 97      | 20.2     |
| 10月      | 48,248         | 3.9      | 9,893    | 4.3      | 266,598       | 4.0      | 281,961 | △ 0.2    | 1,214     | 5.2      | 115     | 19.6     |
| 11月      | 44,355         | 1.1      | 9,332    | 3.8      | 280,604       | 6.9      | 270,848 | △ 0.9    | 999       | 4.1      | 93      | 20.6     |
| 12月      | 49,120         | 3.3      | 10,075   | 3.7      | 312,508       | 6.7      | 318,488 | 0.1      | 974       | △ 2.0    | 152     | 12.4     |
| 29年 1月   | 43,745         | 2.8      | 9,160    | 3.3      | 278,440       | 10.8     | 279,249 | △ 0.6    | 961       | 5.1      | 163     | 17.2     |
| 2月       | 40,669         | 1.0      | 8,542    | 0.8      | 251,822       | 6.6      | 260,644 | △ 3.4    | 944       | 1.1      | 148     | 4.8      |
| 3月       | 45,256         | 2.7      | 9,698    | 3.2      | 263,964       | 0.5      | 297,942 | △ 1.0    | 1,084     | 5.0      | r 108   | 13.0     |
| 4月       | r 44,253       | 2.6      | r 9,514  | 3.3      | 262,723       | 2.6      | 295,929 | △ 0.9    | 943       | 0.8      | r 97    | 29.3     |
| 5月       | 47,393         | 2.4      | 9,965    | 3.6      | 232,292       | △ 4.8    | 283,056 | 0.4      | 1,153     | 5.0      | r 110   | 31.1     |
| 6月       | 46,783         | 3.1      | 9,731    | 2.9      | 259,834       | 7.6      | 268,802 | 2.8      | 1,192     | 2.1      | r 116   | 21.0     |
| 7月       | 52,820         | 4.7      | 10,763   | 3.1      | 242,762       | 0.1      | 279,197 | 0.4      | 1,306     | 0.2      | p 178   | 24.1     |
| 資料       | 経済産業省、北海道経済産業局 |          |          |          | 総務省、北海道       |          |         |          | 北海道観光振興機構 |          | 法務省     |          |

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

# 主要経済指標 (3)

| 年月       | 乗用車新車登録台数                      |          |        |          |        |          |        |          |           |          |
|----------|--------------------------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|-----------|----------|
|          | 北海道                            |          |        |          |        |          |        |          | 全国        |          |
|          | 合計                             |          | 普通車    |          | 小型車    |          | 軽乗用車   |          | 普・小・軽・計   |          |
|          | 台                              | 前年同月比(%) | 台      | 前年同月比(%) | 台      | 前年同月比(%) | 台      | 前年同月比(%) | 台         | 前年同月比(%) |
| 25年度     | 198,981                        | 12.5     | 55,541 | 13.0     | 69,615 | 1.6      | 73,825 | 24.8     | 4,836,746 | 9.0      |
| 26年度     | 179,403                        | △ 9.8    | 50,940 | △ 8.3    | 60,359 | △13.3    | 68,104 | △ 7.7    | 4,453,509 | △ 7.9    |
| 27年度     | 168,708                        | △ 6.0    | 55,161 | 8.3      | 59,390 | △ 1.6    | 54,157 | △20.5    | 4,115,436 | △ 7.6    |
| 28年度     | 176,018                        | 4.3      | 60,899 | 10.4     | 62,474 | 5.2      | 52,645 | △ 2.8    | 4,243,393 | 3.1      |
| 28年 4～6月 | 42,602                         | 0.7      | 14,902 | 18.9     | 16,030 | △ 3.8    | 11,670 | △10.9    | 889,079   | △ 2.1    |
| 7～9月     | 44,364                         | 2.4      | 15,247 | 11.2     | 15,783 | △ 3.8    | 13,334 | 1.0      | 1,024,441 | △ 0.3    |
| 10～12月   | 37,536                         | 7.1      | 12,378 | 10.8     | 13,282 | 11.4     | 11,876 | △ 0.5    | 989,362   | 5.6      |
| 29年 1～3月 | 51,516                         | 7.2      | 18,372 | 3.5      | 17,379 | 20.7     | 15,765 | △ 1.0    | 1,340,511 | 7.8      |
| 4～6月     | 49,194                         | 15.5     | 16,603 | 11.4     | 18,451 | 15.1     | 14,140 | 21.2     | 1,006,123 | 13.2     |
| 28年 7月   | 16,318                         | △ 2.4    | 5,397  | 2.4      | 6,540  | △ 9.0    | 4,381  | 3.0      | 348,162   | △ 2.2    |
| 8月       | 12,253                         | 9.9      | 4,196  | 19.7     | 4,512  | 9.5      | 3,545  | 0.7      | 279,374   | 2.9      |
| 9月       | 15,793                         | 2.2      | 5,654  | 14.7     | 4,731  | △ 7.3    | 5,408  | △ 0.3    | 396,905   | △ 0.7    |
| 10月      | 12,414                         | 1.1      | 4,243  | 16.2     | 4,153  | △ 6.3    | 4,018  | △ 4.3    | 314,705   | △ 0.2    |
| 11月      | 13,275                         | 11.4     | 4,099  | 15.2     | 4,973  | 19.3     | 4,203  | 0.2      | 341,833   | 8.8      |
| 12月      | 11,847                         | 9.4      | 4,036  | 1.8      | 4,156  | 25.1     | 3,655  | 3.2      | 332,824   | 8.1      |
| 29年 1月   | 12,284                         | 5.1      | 4,199  | △ 7.3    | 4,246  | 27.2     | 3,839  | 0.6      | 343,424   | 4.4      |
| 2月       | 14,151                         | 5.8      | 4,975  | 3.3      | 4,536  | 17.9     | 4,640  | △ 1.5    | 413,316   | 8.2      |
| 3月       | 25,081                         | 9.0      | 9,198  | 9.5      | 8,597  | 19.2     | 7,286  | △ 1.5    | 583,771   | 9.6      |
| 4月       | 15,326                         | 12.7     | 5,340  | 21.8     | 5,717  | 6.0      | 4,269  | 11.9     | 297,284   | 10.4     |
| 5月       | 14,569                         | 18.9     | 4,798  | 13.8     | 5,226  | 22.9     | 4,545  | 20.3     | 312,390   | 13.4     |
| 6月       | 19,299                         | 15.1     | 6,465  | 2.6      | 7,508  | 17.6     | 5,326  | 30.7     | 396,449   | 15.1     |
| 7月       | 16,696                         | 2.3      | 5,332  | △ 1.2    | 6,450  | △ 1.4    | 4,914  | 12.2     | 357,267   | 2.6      |
| 資料       | (社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会 |          |        |          |        |          |        |          |           |          |

| 年月       | 新設住宅着工戸数 |          |       |          | 民間非居住用建築物着工床面積 |          |        |          | 機械受注実績  |          |
|----------|----------|----------|-------|----------|----------------|----------|--------|----------|---------|----------|
|          | 北海道      |          | 全国    |          | 北海道            |          | 全国     |          | 全国      |          |
|          | 戸        | 前年同月比(%) | 百戸    | 前年同月比(%) | 千㎡             | 前年同月比(%) | 千㎡     | 前年同月比(%) | 億円      | 前年同月比(%) |
| 25年度     | 34,967   | △ 1.6    | 9,873 | 10.6     | 1,910          | 16.0     | 47,859 | 7.4      | 97,030  | 11.5     |
| 26年度     | 32,225   | △ 7.8    | 8,805 | △10.8    | 1,769          | △ 7.4    | 45,013 | △ 5.9    | 97,805  | 0.8      |
| 27年度     | 34,329   | 6.5      | 9,205 | 4.6      | 1,762          | △ 0.4    | 44,098 | △ 2.0    | 101,838 | 4.1      |
| 28年度     | 37,515   | 9.3      | 9,741 | 5.8      | 1,809          | 2.7      | 45,299 | 2.7      | 102,315 | 0.5      |
| 28年 4～6月 | 10,706   | 13.3     | 2,471 | 4.9      | 580            | 15.3     | 11,976 | △ 0.4    | 23,913  | △ 6.5    |
| 7～9月     | 10,707   | 4.6      | 2,531 | 7.1      | 586            | △ 5.8    | 11,811 | 4.1      | 26,130  | 6.5      |
| 10～12月   | 10,126   | 9.7      | 2,507 | 7.9      | 399            | 14.7     | 10,803 | 2.7      | 23,725  | 3.6      |
| 29年 1～3月 | 5,976    | 10.4     | 2,233 | 3.2      | 244            | △15.6    | 10,708 | 4.9      | 28,546  | △ 1.0    |
| 4～6月     | 11,202   | 4.6      | 2,500 | 1.2      | 656            | 13.1     | 12,393 | 3.5      | 23,673  | △ 1.0    |
| 28年 7月   | 3,343    | △ 1.7    | 852   | 8.9      | 176            | △ 2.7    | 3,344  | △17.0    | 7,804   | 5.2      |
| 8月       | 3,931    | 13.9     | 822   | 2.5      | 198            | △11.7    | 4,459  | 21.3     | 7,344   | 11.6     |
| 9月       | 3,433    | 1.3      | 856   | 10.0     | 212            | △ 2.2    | 4,008  | 10.1     | 10,982  | 4.3      |
| 10月      | 3,995    | 20.6     | 872   | 13.7     | 210            | 24.6     | 3,517  | △ 5.6    | 7,262   | △ 5.6    |
| 11月      | 3,497    | 10.8     | 851   | 6.7      | 97             | △ 2.2    | 3,802  | 14.2     | 7,378   | 10.4     |
| 12月      | 2,634    | △ 4.5    | 784   | 3.9      | 91             | 14.8     | 3,484  | 0.6      | 9,085   | 6.7      |
| 29年 1月   | 1,536    | 29.5     | 765   | 12.8     | 101            | 79.6     | 3,683  | 20.4     | 6,698   | △ 8.2    |
| 2月       | 1,827    | 15.8     | 709   | △ 2.6    | 37             | △40.2    | 3,901  | 9.7      | 7,771   | 5.6      |
| 3月       | 2,613    | △ 1.4    | 759   | 0.2      | 106            | △37.9    | 3,123  | △13.0    | 14,077  | △ 0.7    |
| 4月       | 4,341    | 21.7     | 840   | 1.9      | 173            | 26.6     | 3,975  | 21.2     | 7,929   | 2.7      |
| 5月       | 3,449    | △ 6.4    | 785   | △ 0.3    | 229            | 28.0     | 4,037  | △10.0    | 6,797   | 0.6      |
| 6月       | 3,412    | △ 1.3    | 875   | 1.7      | 255            | △ 4.0    | 4,381  | 4.0      | 8,947   | △ 5.2    |
| 7月       | 3,595    | 7.5      | 832   | △ 2.3    | 220            | 25.0     | 3,817  | 14.1     | 7,217   | △ 7.5    |
| 資料       | 国土交通省    |          |       |          | 国土交通省          |          |        |          | 内閣府     |          |

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

| 年月       | 公共工事請負金額          |              |         |              | 有効求人倍率<br>(常用)  |      | 新規求人数 (常用)      |              |         |              | 完全失業率    |     |
|----------|-------------------|--------------|---------|--------------|-----------------|------|-----------------|--------------|---------|--------------|----------|-----|
|          | 北海道               |              | 全国      |              | 北海道             | 全国   | 北海道             |              | 全国      |              | 北海道      | 全国  |
|          | 百万円               | 前年同<br>月比(%) | 億円      | 前年同<br>月比(%) | 倍<br>原数値        |      | 人               | 前年同<br>月比(%) | 人       | 前年同<br>月比(%) | %<br>原数値 |     |
| 25年度     | 947,785           | 22.1         | 145,711 | 17.7         | 0.74            | 0.87 | 28,464          | 14.1         | 710,146 | 7.2          | 4.5      | 3.9 |
| 26年度     | 875,370           | △ 7.6        | 145,222 | △ 0.3        | 0.86            | 1.00 | 29,913          | 5.1          | 738,811 | 4.0          | 3.9      | 3.5 |
| 27年度     | 770,811           | △11.9        | 139,678 | △ 3.8        | 0.96            | 1.11 | 31,181          | 4.2          | 769,387 | 4.1          | 3.5      | 3.3 |
| 28年度     | 877,653           | 13.9         | 145,395 | 4.1          | 1.04            | 1.25 | 31,966          | 2.5          | 811,190 | 5.4          | 3.6      | 3.0 |
| 28年 4～6月 | 400,576           | 10.5         | 47,032  | 4.0          | 0.95            | 1.12 | 32,241          | 2.1          | 782,686 | 6.2          | 3.4      | 3.3 |
| 7～9月     | 220,156           | 2.1          | 40,807  | 6.8          | 1.07            | 1.22 | 32,669          | 3.5          | 805,373 | 5.9          | 3.9      | 3.1 |
| 10～12月   | 80,282            | △17.0        | 28,007  | △ 4.5        | 1.09            | 1.32 | 29,253          | 1.6          | 778,977 | 4.7          | 3.3      | 2.9 |
| 29年 1～3月 | 176,637           | 84.0         | 29,549  | 9.9          | 1.05            | 1.35 | 33,702          | 2.9          | 877,726 | 5.0          | 3.8      | 2.9 |
| 4～6月     | 439,222           | 9.6          | 48,251  | 2.6          | 1.02            | 1.24 | 32,337          | 0.3          | 826,137 | 5.6          | 3.4      | 3.0 |
| 28年 7月   | 96,988            | 1.6          | 13,618  | △ 6.9        | 1.05            | 1.18 | 33,450          | △ 1.3        | 794,426 | △ 0.5        | ↑        | 3.0 |
| 8月       | 69,096            | 12.7         | 12,473  | 12.0         | 1.07            | 1.22 | 31,460          | 4.1          | 788,833 | 9.6          | 3.9      | 3.2 |
| 9月       | 54,071            | △ 8.1        | 14,716  | 18.1         | 1.10            | 1.26 | 33,096          | 8.0          | 832,861 | 9.1          | ↓        | 3.0 |
| 10月      | 42,189            | △ 9.3        | 11,273  | △10.0        | 1.09            | 1.28 | 32,864          | △ 2.6        | 840,953 | △ 0.3        | ↑        | 2.9 |
| 11月      | 20,759            | △39.4        | 8,220   | △ 5.7        | 1.10            | 1.31 | 29,161          | 5.7          | 774,945 | 7.9          | 3.3      | 3.0 |
| 12月      | 17,332            | 8.8          | 8,514   | 5.3          | 1.09            | 1.36 | 25,734          | 2.9          | 721,032 | 7.6          | ↓        | 2.9 |
| 29年 1月   | 10,916            | 87.3         | 6,997   | 7.1          | 1.06            | 1.36 | 32,042          | 0.4          | 879,368 | 3.9          | ↑        | 3.0 |
| 2月       | 20,241            | 210.0        | 7,693   | 10.4         | 1.06            | 1.37 | 34,242          | 3.2          | 889,965 | 5.5          | 3.8      | 2.8 |
| 3月       | 145,479           | 74.0         | 14,859  | 10.9         | 1.05            | 1.34 | 34,822          | 4.9          | 863,844 | 5.5          | ↓        | 2.8 |
| 4月       | 146,719           | △ 3.5        | 20,646  | 1.7          | 1.00            | 1.24 | 33,194          | △ 3.1        | 826,706 | 3.3          | ↑        | 2.9 |
| 5月       | 155,566           | 13.8         | 12,421  | 8.5          | 1.01            | 1.22 | 31,719          | 3.7          | 803,636 | 7.2          | 3.4      | 3.1 |
| 6月       | 136,937           | 22.5         | 15,185  | △ 0.6        | 1.04            | 1.26 | 32,097          | 0.7          | 848,070 | 6.3          | ↓        | 2.8 |
| 7月       | 94,942            | △ 2.1        | 12,888  | △ 5.4        | 1.09            | 1.31 | 32,317          | △ 3.4        | 820,352 | 3.3          |          | 2.8 |
| 資料       | 北海道建設業信用保証(株)ほか2社 |              |         |              | 厚生労働省<br>北海道労働局 |      | 厚生労働省<br>北海道労働局 |              |         |              | 総務省      |     |

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

| 年月       | 消費者物価指数（生鮮食品除く総合） |                 |         |                 | 企業倒産件数<br>（負債総額1,000万円以上） |                 |        |                 | 円相場<br>（東京市場） | 日経<br>平均<br>株価 |
|----------|-------------------|-----------------|---------|-----------------|---------------------------|-----------------|--------|-----------------|---------------|----------------|
|          | 北海道               |                 | 全国      |                 | 北海道                       |                 | 全国     |                 |               |                |
|          | 27年＝100           | 前 年 同<br>月 比（％） | 27年＝100 | 前 年 同<br>月 比（％） | 件                         | 前 年 同<br>月 比（％） | 件      | 前 年 同<br>月 比（％） | 円／ドル          | 月（期）末          |
| 25年度     | 97.5              | 1.2             | 97.2    | 0.8             | 333                       | △22.9           | 10,536 | △10.1           | 100.23        | 14,828         |
| 26年度     | 100.4             | 3.0             | 100.0   | 2.8             | 291                       | △12.6           | 9,543  | △ 9.4           | 109.92        | 19,207         |
| 27年度     | 99.8              | △ 0.5           | 100.0   | 0.0             | 265                       | △ 8.9           | 8,684  | △ 9.0           | 120.13        | 16,759         |
| 28年度     | 99.6              | △ 0.2           | 99.7    | △ 0.2           | 279                       | 5.3             | 8,381  | △ 3.5           | 108.37        | 18,909         |
| 28年 4～6月 | 99.4              | △ 0.8           | 99.8    | △ 0.4           | 63                        | 3.3             | 2,129  | △ 7.3           | 108.17        | 15,576         |
| 7～9月     | 99.4              | △ 0.9           | 99.6    | △ 0.5           | 74                        | △ 3.9           | 2,087  | △ 0.2           | 102.40        | 16,450         |
| 10～12月   | 99.7              | △ 0.4           | 99.8    | △ 0.3           | 63                        | 6.8             | 2,086  | △ 3.1           | 109.32        | 19,114         |
| 29年 1～3月 | 99.8              | 1.0             | 99.6    | 0.2             | 79                        | 16.2            | 2,079  | △ 3.0           | 113.60        | 18,909         |
| 4～6月     | 100.4             | 1.0             | 100.2   | 0.4             | 74                        | 17.5            | 2,188  | 2.8             | 111.06        | 20,033         |
| 28年 7月   | 99.3              | △ 1.0           | 99.6    | △ 0.5           | 30                        | 3.4             | 712    | △ 9.5           | 103.90        | 16,569         |
| 8月       | 99.3              | △ 1.0           | 99.6    | △ 0.5           | 22                        | △15.4           | 726    | 14.9            | 101.27        | 16,887         |
| 9月       | 99.5              | △ 0.7           | 99.6    | △ 0.5           | 22                        | 0.0             | 649    | △ 3.6           | 102.04        | 16,450         |
| 10月      | 99.6              | △ 0.6           | 99.8    | △ 0.4           | 22                        | 0.0             | 683    | △ 8.0           | 103.82        | 17,425         |
| 11月      | 99.7              | △ 0.5           | 99.8    | △ 0.4           | 21                        | 40.0            | 693    | △ 2.5           | 108.18        | 18,308         |
| 12月      | 99.9              | 0.1             | 99.8    | △ 0.2           | 20                        | △ 9.1           | 710    | 1.6             | 115.95        | 19,114         |
| 29年 1月   | 99.7              | 0.9             | 99.6    | 0.1             | 17                        | △10.5           | 605    | △10.4           | 114.73        | 19,041         |
| 2月       | 99.7              | 1.1             | 99.6    | 0.2             | 26                        | 18.2            | 688    | △ 4.8           | 113.06        | 19,119         |
| 3月       | 99.9              | 1.1             | 99.8    | 0.2             | 36                        | 33.3            | 786    | 5.4             | 113.01        | 18,909         |
| 4月       | 100.3             | 1.1             | 100.1   | 0.3             | 22                        | △ 4.3           | 680    | △ 2.2           | 110.06        | 19,197         |
| 5月       | 100.4             | 1.1             | 100.3   | 0.4             | 29                        | 61.1            | 802    | 19.5            | 112.21        | 19,651         |
| 6月       | 100.6             | 1.1             | 100.2   | 0.4             | 23                        | 4.5             | 706    | △ 7.5           | 110.91        | 20,033         |
| 7月       | 100.4             | 1.1             | 100.1   | 0.5             | 23                        | △23.3           | 714    | 0.3             | 112.44        | 19,925         |
| 資料       | 総務省               |                 |         |                 | (株)東京商工リサーチ               |                 |        |                 | 日本銀行          | 日本経済新聞社        |

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

主要経済指標 (5)

| 年月       | 通関実績     |           |          |           |             |           |           |           |
|----------|----------|-----------|----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|
|          | 輸出       |           |          |           | 輸入          |           |           |           |
|          | 北海道      |           | 全国       |           | 北海道         |           | 全国        |           |
|          | 百万円      | 前年同月比 (%) | 億円       | 前年同月比 (%) | 百万円         | 前年同月比 (%) | 億円        | 前年同月比 (%) |
| 25年度     | 471,851  | 17.5      | 708,565  | 10.8      | 1,914,979   | 12.7      | 846,129   | 17.4      |
| 26年度     | 468,516  | △ 0.7     | 746,670  | 5.4       | 1,349,500   | △29.5     | 837,948   | △ 1.0     |
| 27年度     | 477,174  | 1.8       | 741,151  | △ 0.7     | r 1,132,834 | △16.1     | r 752,204 | △10.2     |
| 28年度     | 375,813  | △21.2     | 715,253  | △ 3.5     | r 983,240   | △13.2     | r 675,253 | △10.2     |
| 28年 4～6月 | 93,727   | △18.2     | 170,068  | △ 9.5     | 194,945     | △34.5     | 155,564   | △18.7     |
| 7～9月     | 87,241   | △35.8     | 170,138  | △10.2     | 208,385     | △30.4     | 160,573   | △19.3     |
| 10～12月   | 90,453   | △28.9     | 185,056  | △ 1.9     | 255,563     | △11.6     | 172,420   | △ 9.3     |
| 29年 1～3月 | 104,391  | 4.9       | 189,991  | 8.5       | 324,346     | 31.5      | 186,696   | 8.6       |
| 4～6月     | 91,295   | △ 2.6     | 187,890  | 10.5      | 284,892     | 46.1      | 180,765   | 16.2      |
| 28年 7月   | 28,743   | △46.4     | 57,284   | △14.0     | 60,138      | △44.2     | 52,239    | △24.6     |
| 8月       | 26,225   | △38.1     | 53,164   | △ 9.6     | 70,075      | △30.1     | 53,510    | △17.0     |
| 9月       | 32,273   | △19.0     | 59,689   | △ 6.9     | 78,173      | △14.6     | 54,824    | △16.1     |
| 10月      | 26,287   | △42.2     | 58,702   | △10.3     | 67,281      | △26.2     | 53,891    | △16.3     |
| 11月      | 25,731   | △33.9     | 59,564   | △ 0.4     | 87,228      | △ 4.1     | 58,099    | △ 8.7     |
| 12月      | 38,435   | △10.2     | 66,789   | 5.4       | 101,054     | △ 5.6     | 60,430    | △ 2.5     |
| 29年 1月   | 26,426   | △20.9     | 54,220   | 1.3       | r 116,286   | 35.5      | r 65,139  | 8.4       |
| 2月       | 33,804   | 9.1       | 63,475   | 11.3      | r 110,793   | 46.8      | r 55,364  | 1.2       |
| 3月       | 44,161   | 25.5      | 72,296   | 12.0      | r 97,267    | 14.1      | r 66,193  | 15.9      |
| 4月       | 34,787   | 2.1       | r 63,294 | 7.5       | r 97,190    | 49.5      | r 58,503  | 15.2      |
| 5月       | 26,643   | △ 6.5     | r 58,512 | 14.9      | r 105,910   | 49.6      | r 60,576  | 17.9      |
| 6月       | 29,865   | △ 4.2     | 66,084   | 9.7       | r 81,870    | 38.4      | r 61,670  | 15.5      |
| 7月       | 32,255   | 12.2      | 64,952   | 13.4      | p 91,996    | 53.0      | p 60,735  | 16.3      |
| 資料       | 財務省、函館税関 |           |          |           |             |           |           |           |

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

| 年月       | 預貸金 (国内銀行) |           |           |           |        |           |           |           |
|----------|------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
|          | 預金         |           |           |           | 貸出     |           |           |           |
|          | 北海道        |           | 全国        |           | 北海道    |           | 全国        |           |
|          | 億円         | 前年同月比 (%) | 億円        | 前年同月比 (%) | 億円     | 前年同月比 (%) | 億円        | 前年同月比 (%) |
| 25年度     | 145,753    | 1.2       | 6,508,868 | 3.3       | 95,005 | 1.7       | 4,373,622 | 2.5       |
| 26年度     | 149,377    | 2.5       | 6,737,448 | 3.5       | 94,827 | △ 0.2     | 4,519,437 | 3.3       |
| 27年度     | 151,545    | 1.5       | 7,015,109 | 4.1       | 97,152 | 2.5       | 4,645,609 | 2.8       |
| 28年度     | 156,592    | 3.3       | 7,452,949 | 6.2       | 99,618 | 2.5       | 4,770,670 | 2.7       |
| 28年 4～6月 | 151,775    | 1.3       | 7,124,012 | 5.4       | 96,033 | 2.1       | 4,607,994 | 2.4       |
| 7～9月     | 151,687    | 2.7       | 7,147,815 | 6.0       | 97,163 | 2.6       | 4,659,251 | 2.2       |
| 10～12月   | 153,780    | 3.1       | 7,302,368 | 8.1       | 98,907 | 2.6       | 4,739,573 | 2.7       |
| 29年 1～3月 | 156,592    | 3.3       | 7,452,949 | 6.2       | 99,382 | 2.3       | 4,784,942 | 3.0       |
| 4～6月     | 156,615    | 3.2       | 7,477,485 | 5.0       | 98,928 | 3.0       | 4,769,961 | 3.5       |
| 28年 7月   | 149,748    | 1.4       | 7,084,734 | 5.6       | 96,573 | 2.3       | 4,612,579 | 2.3       |
| 8月       | 150,354    | 1.4       | 7,099,750 | 5.9       | 96,365 | 1.9       | 4,613,250 | 2.2       |
| 9月       | 151,687    | 2.7       | 7,147,815 | 6.0       | 97,163 | 2.6       | 4,659,251 | 2.2       |
| 10月      | 150,872    | 2.2       | 7,182,191 | 7.1       | 97,137 | 2.2       | 4,646,293 | 2.4       |
| 11月      | 152,041    | 3.0       | 7,252,394 | 7.1       | 98,357 | 2.9       | 4,681,233 | 2.6       |
| 12月      | 153,780    | 3.1       | 7,302,368 | 8.1       | 98,907 | 2.6       | 4,739,573 | 2.7       |
| 29年 1月   | 151,779    | 2.5       | 7,323,416 | 8.6       | 98,765 | 2.5       | 4,729,368 | 2.8       |
| 2月       | 152,780    | 3.5       | 7,324,570 | 7.0       | 99,032 | 3.0       | 4,735,206 | 3.2       |
| 3月       | 156,592    | 3.3       | 7,452,949 | 6.2       | 99,382 | 2.3       | 4,784,942 | 3.0       |
| 4月       | 156,393    | 3.4       | 7,518,491 | 5.6       | 98,696 | 2.5       | 4,757,287 | 3.3       |
| 5月       | 157,269    | 3.5       | 7,525,785 | 5.6       | 98,676 | 2.5       | 4,754,707 | 3.3       |
| 6月       | 156,615    | 3.2       | 7,477,485 | 5.0       | 98,928 | 3.0       | 4,769,961 | 3.5       |
| 7月       | 155,368    | 3.8       | 7,525,043 | 6.2       | 99,618 | 3.2       | 4,770,670 | 3.4       |
| 資料       | 日本銀行       |           |           |           |        |           |           |           |

# あなたのビジネスの真ん中に、 北洋ビジネスクラブ。

H O K U Y O  
BUSINESS  
C L U B

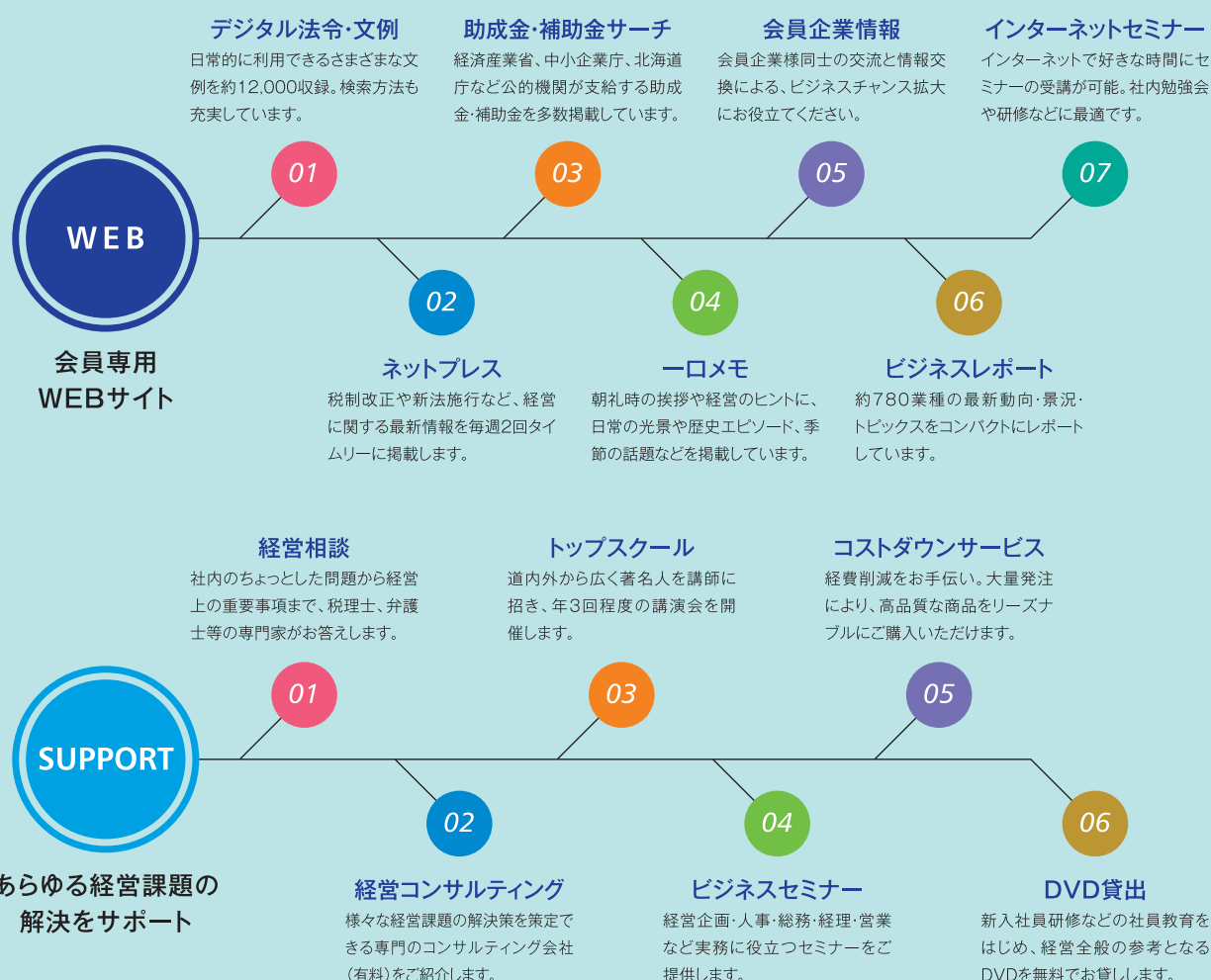
北洋ビジネスクラブでは、WEBを通じて会員企業の皆様に

さまざまなビジネス情報をご提供しています。

また専門家による経営相談や著名な経営者・評論家による講演会、

経営の諸問題に対応した研修会や各種セミナーなどもご案内していますので、

企業経営のパートナーとして、ぜひ当クラブをご利用ください。



## 北洋ビジネスクラブ入会のご案内

年会費(年間)

【特別会員】49,380円※消費税込み

【一般会員】32,400円※消費税込み

ご指定口座から自動引き落としとなります。

お申し込み・お問い合わせは

お近くの北洋銀行または北洋ビジネスクラブ事務局まで

北洋ビジネスクラブ事務局

札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル 株式会社北海道二十一世紀総合研究所 経営コンサルティング部内

Tel.011-231-2062 Fax.011-231-3237 <http://www.htri.co.jp/>



---

ほくよう調査レポート 2017.10月号 (No.255)

平成29年 (2017年) 9月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞